

2024年3月期第2四半期 決算説明

北越メタル株式会社

東証STD【5446】

2023年11月16日

代表取締役社長 大洞 勝義

アジェンダ

- 会社概要
- 事業紹介
- 業績推移
- 経営戦略
- Appendix

会社概要



グループ基本理念

事業の存続と発展を通じて、
広く社会の公器としての責務を果たし、
持続可能な循環社会の実現に貢献する。



代表取締役社長 大洞 勝義



企業情報 (2023年9月末時点)

| | |
|------------------|---|
| 社名 | 北越メタル株式会社 |
| 本社所在地 | 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号 |
| 代表者 | 代表取締役社長 大洞 勝義 |
| 資本金 | 1,969,269,920円 |
| 発行済株式数 | 3,994,000株 |
| 事業内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 銑鉄、鋼材、鋳鋼等鉄鋼一次製品の製造、加工および販売 2. 鉄鋼二次製品の製造、加工および販売 3. 非鉄金属、合金鉄の製造、加工および販売 4. 鉄鋼構造物の製造、加工および販売 5. 各種機械器具の製造、加工および販売 6. 窯業製品その他の土木、建築資材の加工および販売 7. 土木建築工事の請負施工 8. 一般および産業廃棄物の収集、運搬、ならびに処理とその再生製品の販売 9. 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業および倉庫業 10. 前各号に付帯または関連する一切の事業 |
| 従業員数 | 508名(連結)／405名(単体) |
| 主要株主状況 (持株比率) | トピー工業(株) 33.69%、伊藤忠メタルズ(株) 8.87%、(株)第四北越銀行 5.84% (持株比率は自己株式を控除して計算しております) |

沿革

- 信濃川の水力発電と、その電力による電気化学品生産というサステナブルな事業を祖業としています。1960年頃から、電気炉による製鋼圧延事業に進出しました。

| 1942 | 1943 | 1949 | 1950 | 1952 | 1959 | 1961 | 1964 | 1965 | 1967 | 1968 |
|--|-------------------------------------|----------------------------|---|-----------------------------|--------------------------------------|---|--|--|------------------------------------|---|
| 1905年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 | 電気銑の製造を開始。 (～1964年まで) | 新潟証券取引所に株式を上場。 | フェロアロイ製品の製造を開始。 (～1977年まで) カルシウムシリコンの製造を開始。 (～1974年まで) | チタンスラグの製造を開始。 (～1977年まで) | 製鋼8t電気炉1基を新設。 (～1972年まで)鋼塊の製造を開始。 | 東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))のグループ会社となる。 | 東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所を合併、社名を北越メタル(株)に改称し、製鋼圧延一貫メーカーとなる。 | 長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(2019年吸収合併)を設立。 | シリコチタンの製造を開始。 (～1977年まで) | 長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。 (～1993年まで) |
| 1970 | 1971 | 1972 | 1983 | 1990 | 1992 | 2000 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| (株)北越タンバックル(2019年吸収合併)を設立。三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。 | 協越興業(株)(現・(株)メタルトランSPORT・連結子会社)を設立。 | 長岡工場に製鋼用50t電気炉及び連続鑄造設備を新設。 | 長岡工場に取鍋精練設備を新設。 | 長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。 | 長岡工場に鑄片直送設備及び鑄片ヤード新設。本社新社屋完成。 | (株)アールディメタルを吸収合併し、土木資材並びにスプリングチェーンの販売を開始。 | 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルを吸収合併。 | (株)コーテックス及び(株)コーテックス工業を子会社化。 | 共和コンクリート工業(株)と業務提携し、(株)イノヴァスを合併設立。 | 東京証券取引所市場第2部からスタンダード市場へ移行。東京事務所(現・東京加工品営業所)を開設。 |

グループ関係図(2023年9月末時点)


- 共和コンクリート工業との共同出資により2021年7月に設立したイノヴァスを含め、5社でグループを形成しています。

得意先

加工製品の販売、
アンボンド工事の請負施工

素材製品・加工製品の販売

加工製品の販売

 **北越メタル株式会社**

業務提携

 **共和コンクリート工業株式会社**

素材製品販売
(直接・商社経由)

素材製品の
運送を委託

加工製品の販売

加工製品の販売


100%

100%

51%

(販売会社)

 **KOTECS**

 **株式会社.メタルトランスポート**

 **株式会社.イノヴァス**
Innovation as soon as possible

加工委託

100%

(加工子会社)

コーテックス工業

| | |
|-------|---------|
| 資本金 | 20百万円 |
| 設立年月日 | 1971年5月 |
| 従業員数 | 52名 |
| 本社所在地 | 新潟県長岡市 |

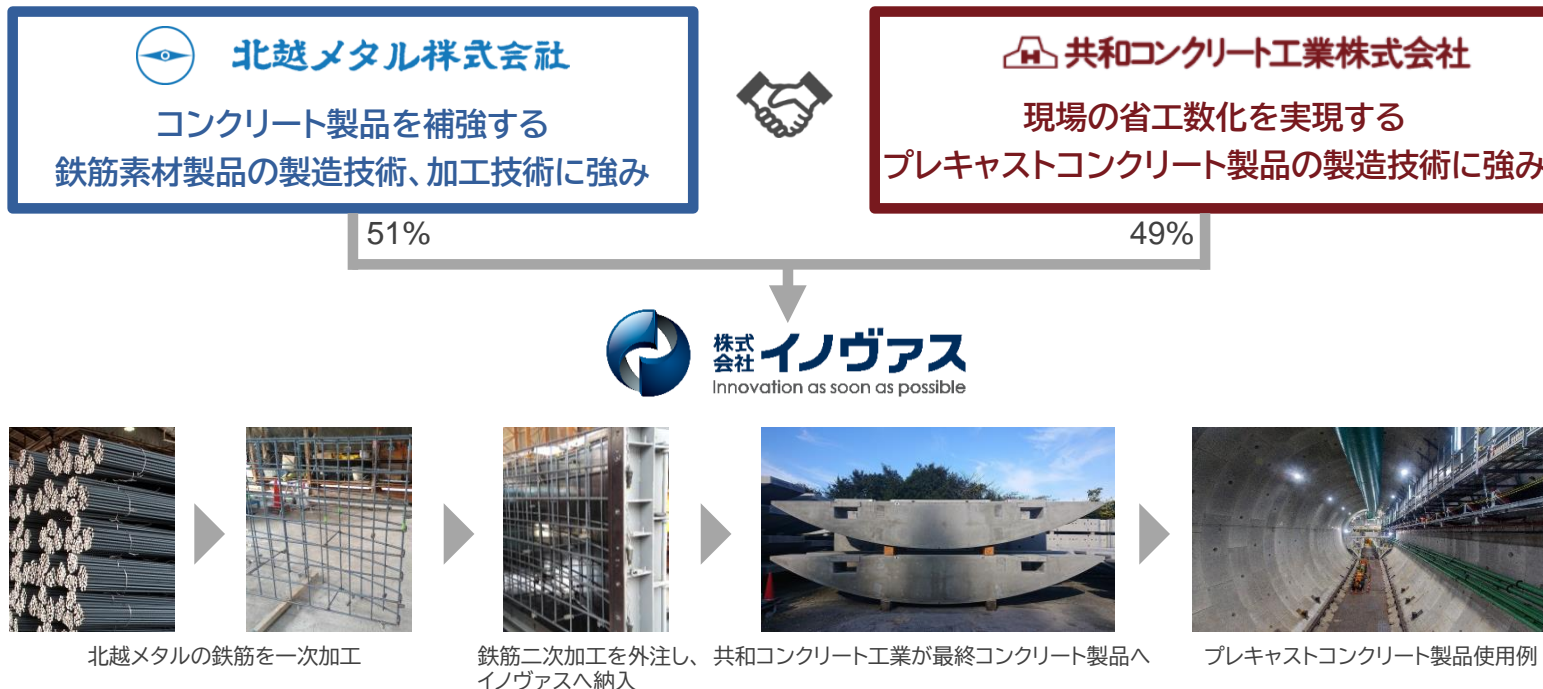
| | |
|-------|---------|
| 資本金 | 10百万円 |
| 設立年月日 | 2021年7月 |
| 従業員数 | — |
| 本社所在地 | 東京都豊島区 |

| | |
|-------|---------|
| 資本金 | 66百万円 |
| 設立年月日 | 1964年5月 |
| 従業員数 | 6名 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区 |

| | |
|---------|---------|
| 資本金 | 10百万円 |
| 設立年月日 | 1983年6月 |
| 従業員数 | 45名 |
| 本社所在地 | 東京都千代田区 |
| (工場所在地) | 群馬県前橋市 |

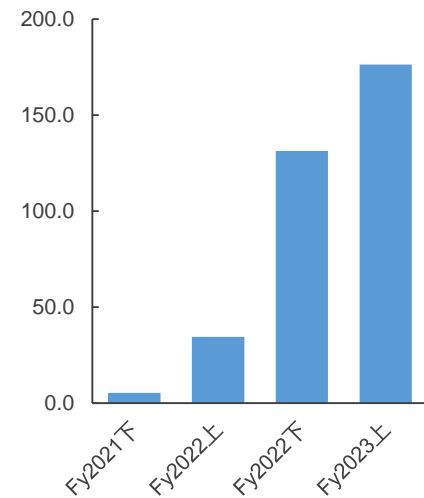
(株)イノヴァスについて

- 2021年7月、当社と共和コンクリート工業は、鉄筋コンクリート構造物の研究開発および製造販売の促進により、国土強靱化に向けた課題を解決し、両社の事業成長や企業価値向上を図るため、業務提携しました。
- また、共同出資で(株)イノヴァスを設立し、現場の省工数化を実現する鉄筋コンクリート製品等を提供、提案することとしました。



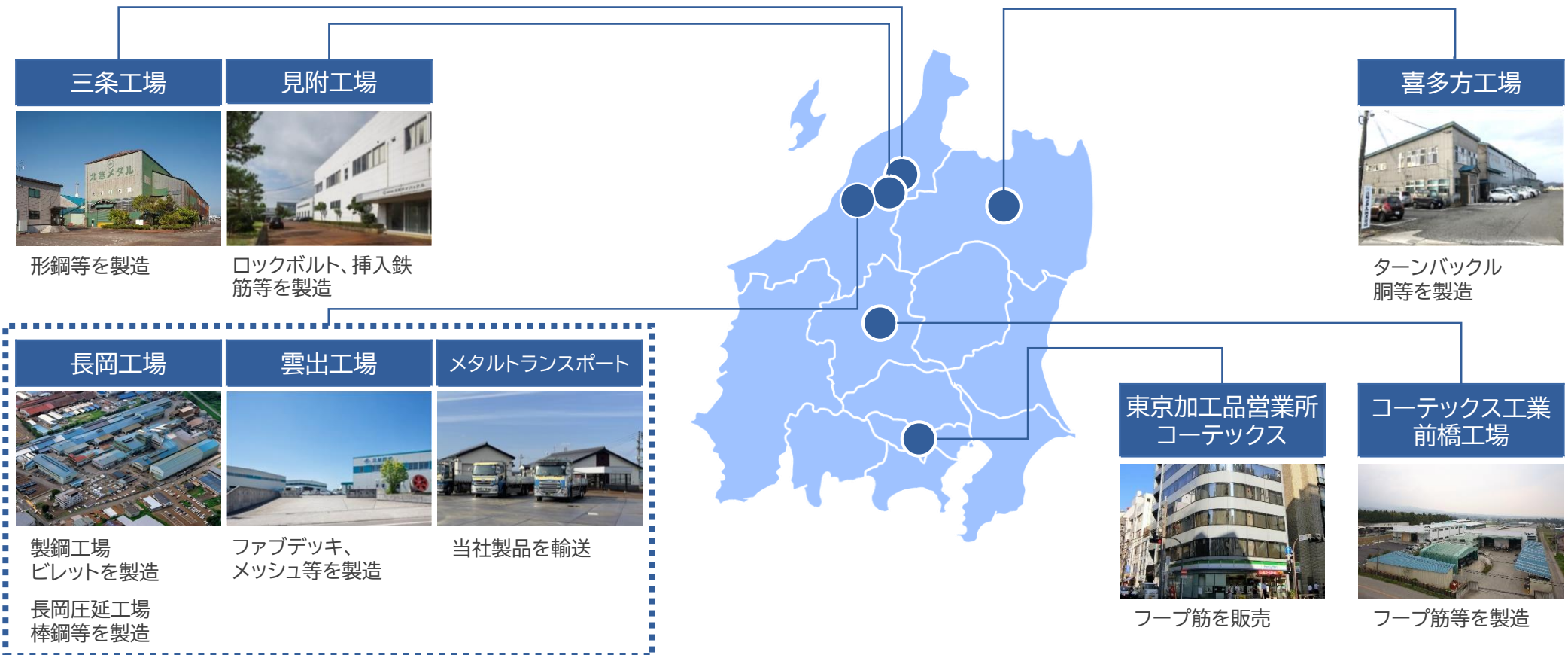
イノヴァスの売上高

単位:百万円



事業所の紹介

- 当社グループは長岡の製鋼・圧延工場を中心に製造拠点が6カ所あるほか、加工製品の関東における販売拠点として東京加工品営業所があります。

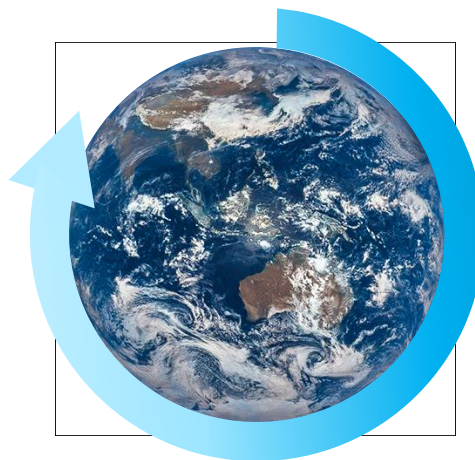


事業紹介



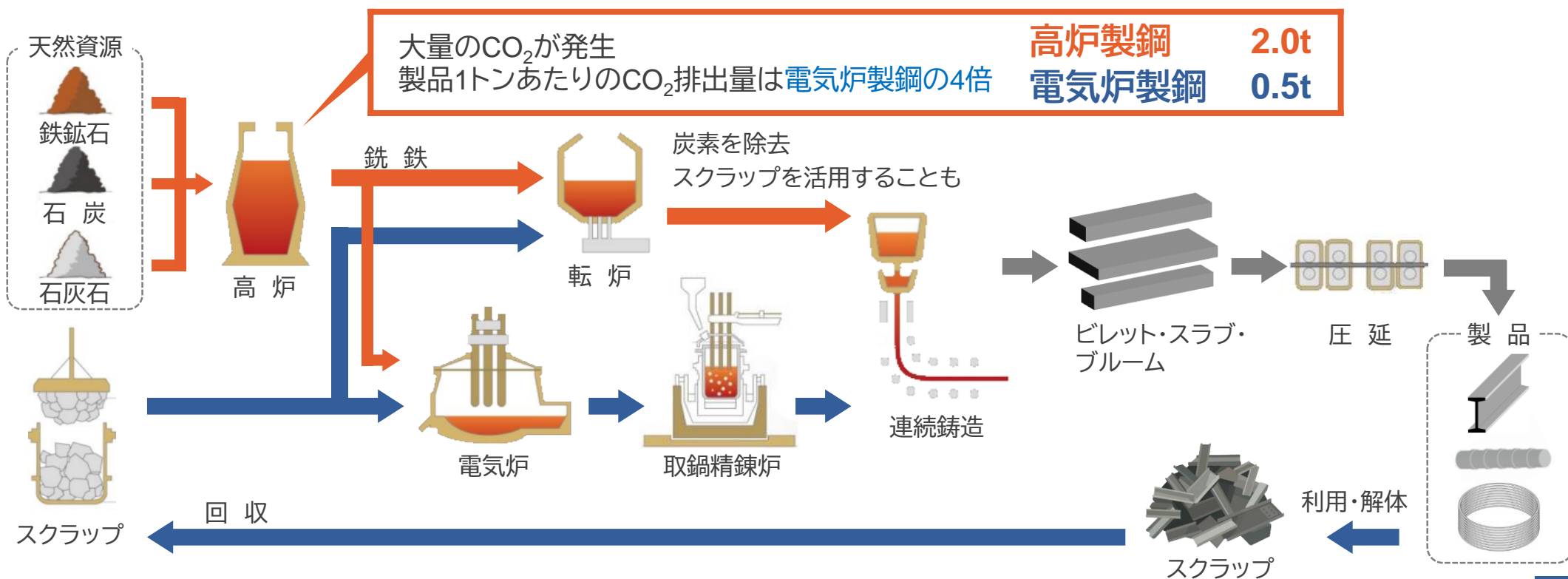
「鉄にいのち ひとに未来」

- 役割を終えた鉄スクラップに、電気炉で新たな命を吹き込むことで、人々の未来への礎を築いています。
- 北越メタルは「鉄にいのち ひとに未来」をモットーに、鉄のリサイクルを通して、地域の「持続的循環型社会」の一翼を担う企業グループです。



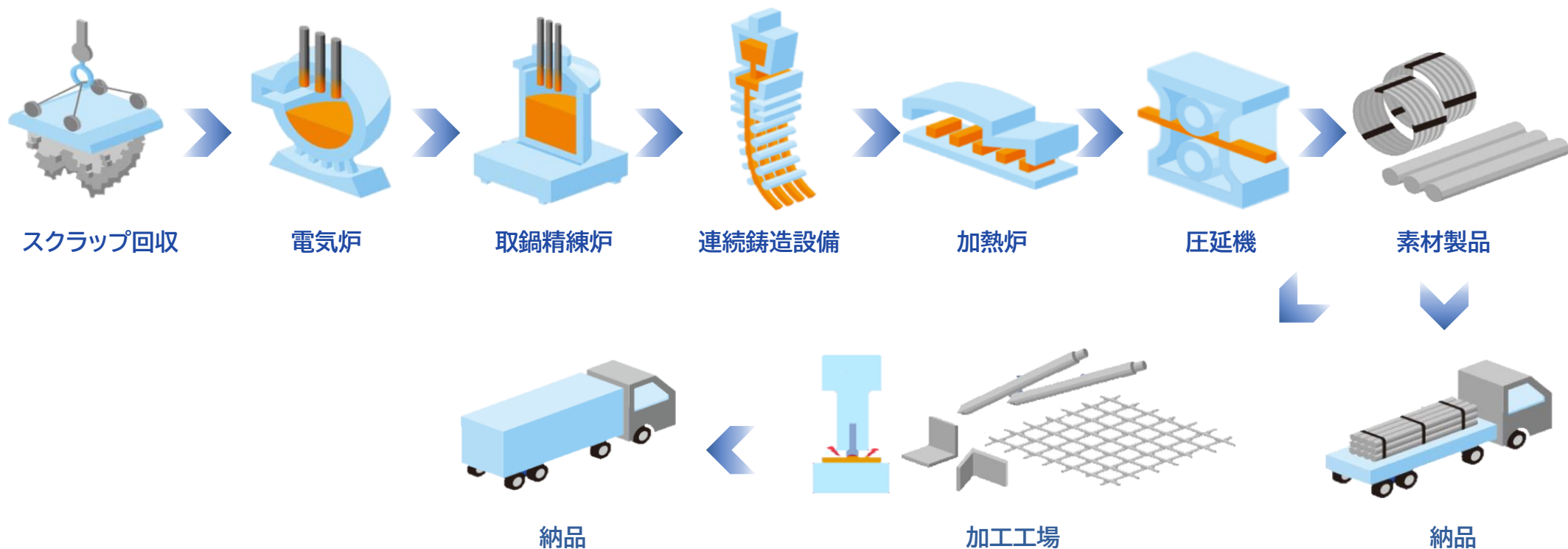
鋼材の製造プロセス

- 鋼材の製造方法は、鉄鉱石をコークスで還元する高炉製鋼と、当社のように鉄スクラップを電気を使って溶解する電気炉製鋼に分かれます。
- 高炉製鋼に対しCO₂発生量が4分の1と、電気炉製鋼は環境にやさしい製鋼法です。






製造工程

- 当社は、製鋼から素材製品の圧延、下流工程である二次加工までの一貫した製造プロセスを持っています。上流工程で成分を調整し、加工に適した素材製品を作ることができるのが強みです。



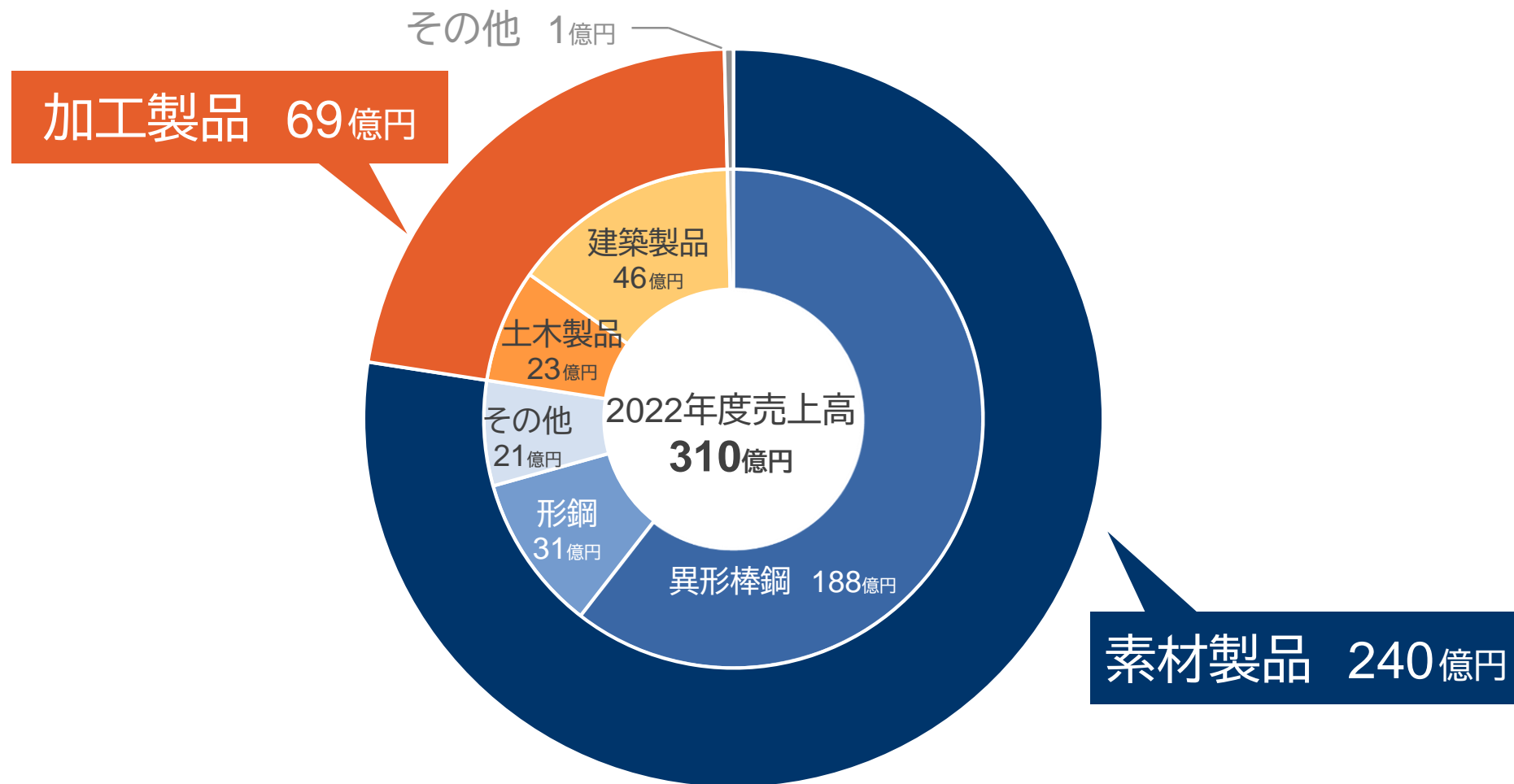
製品区分

- 当社の製品は、以下の3種類の用途と、それぞれ鉄鋼一次製品である**素材製品**と、素材製品を二次加工した**加工製品**に分類されます。

| | | 素材製品 | 加工製品 |
|--|----------------|--------------------------------------|---|
|  | 建築用資材 | 鉄筋・柱等の建造物の構造用資材 床材・建築用金物等の仕上用資材 等 | 棒鋼 バーインコイル 等辺山形鋼 フープ筋 開先付き異形棒鋼 ターンバックル ファブデッキ |
|  | 土木用資材 | トンネル工事の支保材 河川・海岸工事の補強材 等 | 形鋼(グレーチング受け 砕用鋼材) ロックボルト メッシュ 挿入鉄筋 |
|  | 建機・自動車 関連部品 | トラックのホイール部材 農機具、建設機械等の履帯 部品 等 | 形鋼(ホイール用リング材、 小形ショベル用履板) スプリングチェーン |

売上高の構成比

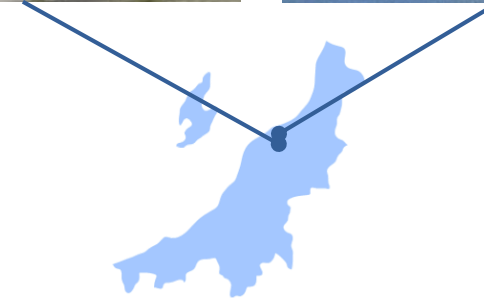
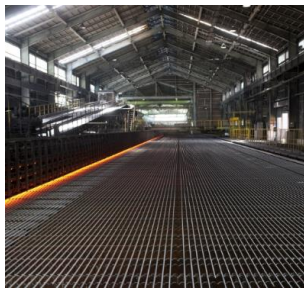
- 2022年度における当社グループの売上高のうち77%は素材製品、大部分は異形棒鋼の売上であり、売上高全体の60%以上を占めています。



建築用資材 異形棒鋼

素材製品

- 建築用資材の素材製品の主力は**異形棒鋼**です。建築物の杭や基礎部分、床材などで使用されています。
- アルビレックス新潟がホームスタジアムとして使用している「デンカビッグスワンスタジアム」や、地上31階建と、本州日本海側随一の高さを誇るコンベンション施設「朱鷺メッセ」など、数多くの建築物に使用されています。

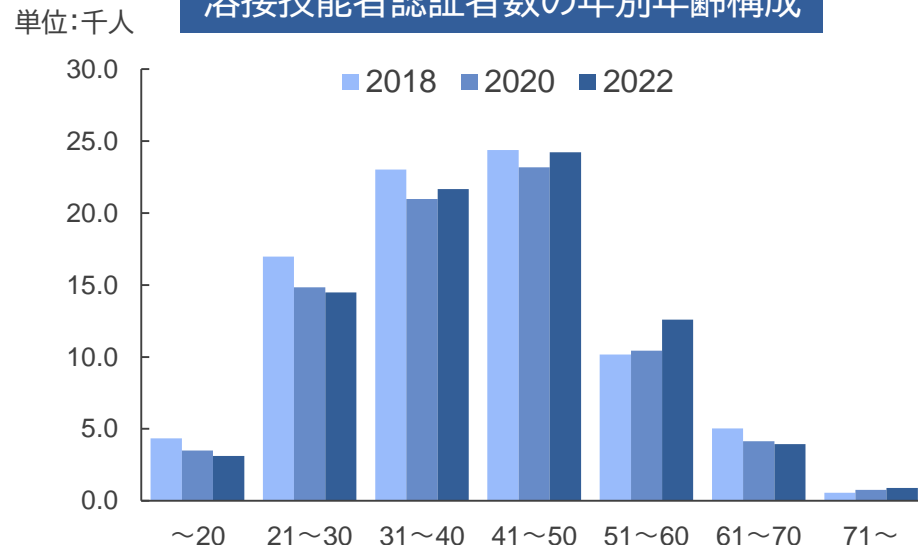


建築用資材 開先付き異形棒鋼(NewJ-BAR)

加工製品

- 開先付き異形棒鋼(NewJ-BAR)は、建築工事において鋼管杭とフーチング(基礎部)を接合する杭頭補強筋として使用される建築資材です。
- 鋼材との溶接性が高く、溶接部の基準強度490N/mm²の大臣認定を取得した唯一の高強度異形棒鋼であり、溶接技能者の高年齢化が進むなか、現場の人手不足、工期短縮に貢献できます。

溶接技能者認証者数の年別年齢構成



出所:(一社)日本溶接協会資料より当社作成

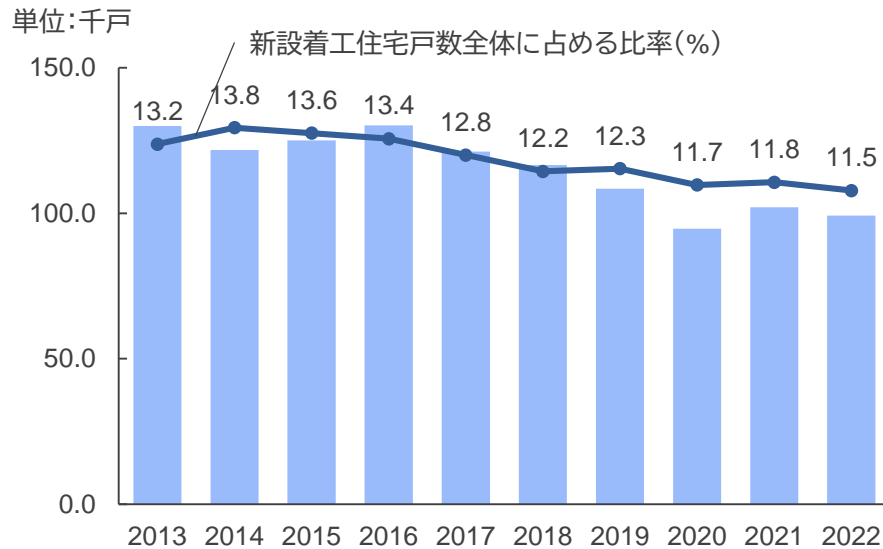


建築用資材 ターンバックル胴

加工製品

- **ターンバックル**は、鉄骨建築等の筋交いや、看板・アンテナの固定等に使用され、当社はその胴部分を製造・販売しており、JIS認定品の全国シェア約7割を占めるトップメーカーです。
- 軽量鉄骨住宅戸数は減少が続いていましたが、2021年度は5年ぶりに増加に転じており、一定の需要があることがうかがえます。

鉄骨造プレハブの新設着工住宅戸数の推移



出所:国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成



建築用資材 ファブデッキ

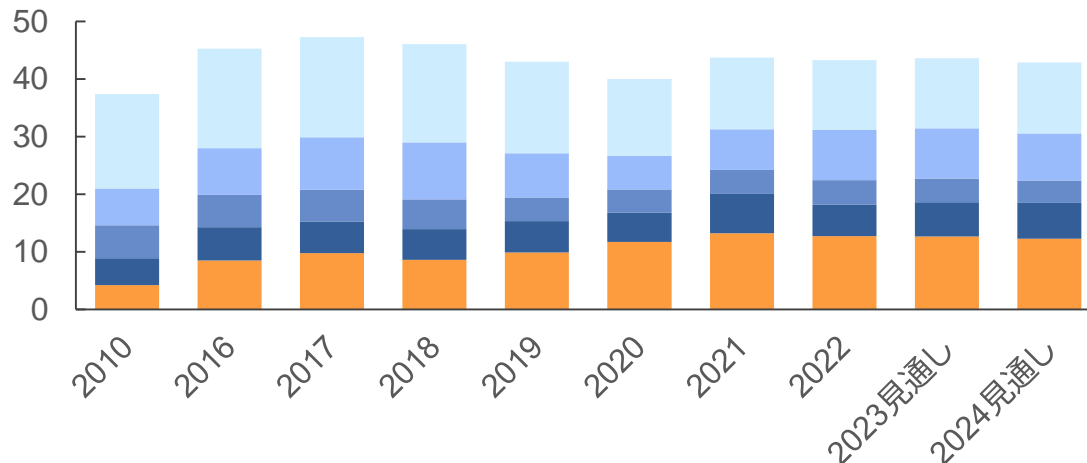
加工製品

- **ファブデッキ**は、床用の鉄筋と捨型枠を一体化して工場で規格量産した製品で、現場に敷き込むことで、型枠工事と鉄筋工事が同時施工できる省力化製品です。
- 特に、広範囲で高荷重を支持する必要がある倉庫の床板としての需要が高く、今後も物流倉庫ニーズを背景に期待できる商材です。

民間非住宅建築着工床面積推移

単位:百万㎡

■ 倉庫 ■ 事務所 ■ 店舗 ■ 工場 ■ その他



出所:(一財)建設経済研究所、(一財)経済調査会 経済調査研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2023年8月)より当社作成

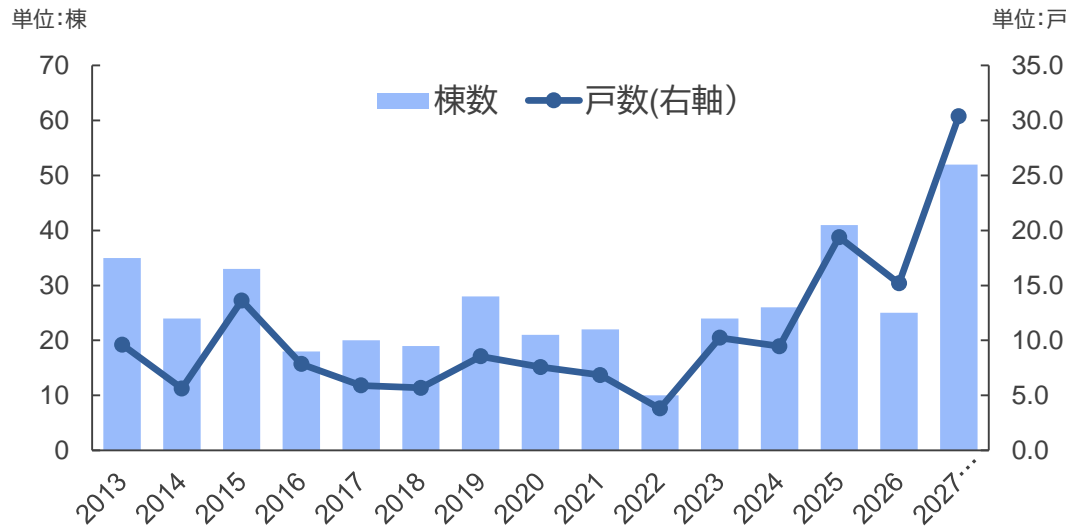


建築用資材 フープ筋

加工製品

- フープ筋は、建築物の柱や梁が切断される力「せん断力」による破壊を防ぐために柱の主筋を囲む鉄筋で、主に高層マンションなどで使用されます。
- 不動産経済研究所によると、2023年3月末時点で、2023年以降に首都圏で建設・計画されている超高層マンションは168棟、84千戸の見通しとこのことで、2022年3月末時点調査時に比べて13棟、11千戸増加しています。

首都圏超高層マンションの完成(予定)年次別計画



出所:不動産研究所「超高層マンション動向 2023」より当社作成

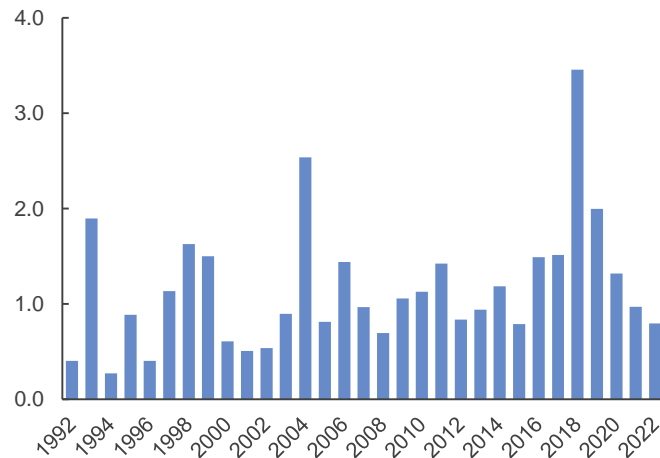
土木用資材 メッシュ

加工製品

- **メッシュ**は、鉄筋を精密切断・曲げ・溶接加工・組立し、様々な形状に加工した製品です。
- アーチ状に加工した鉄筋によりトンネル内壁のコンクリートを補強するトンネルメッシュをはじめ、老朽化が進むインフラ施設や増加傾向にある災害対策など、幅広いニーズに対応しています。

日本国内の土砂災害発生件数

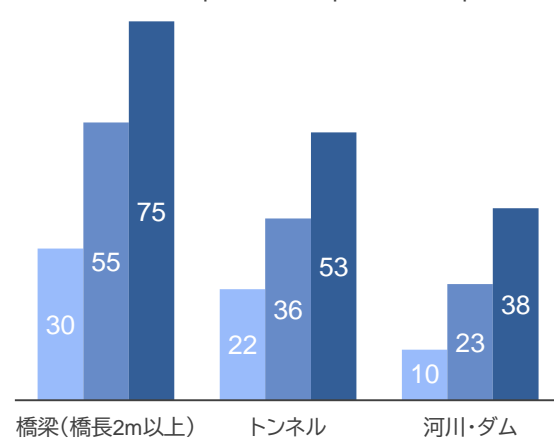
単位:千件



出所:国土交通省公表資料より当社作成

建設後50年以上経過する施設の割合

■ 2020年 ■ 2030年 ■ 2040年



出所:国土交通省「インフラ寿命化計画(行動計画)」
(2021年6月)より当社作成

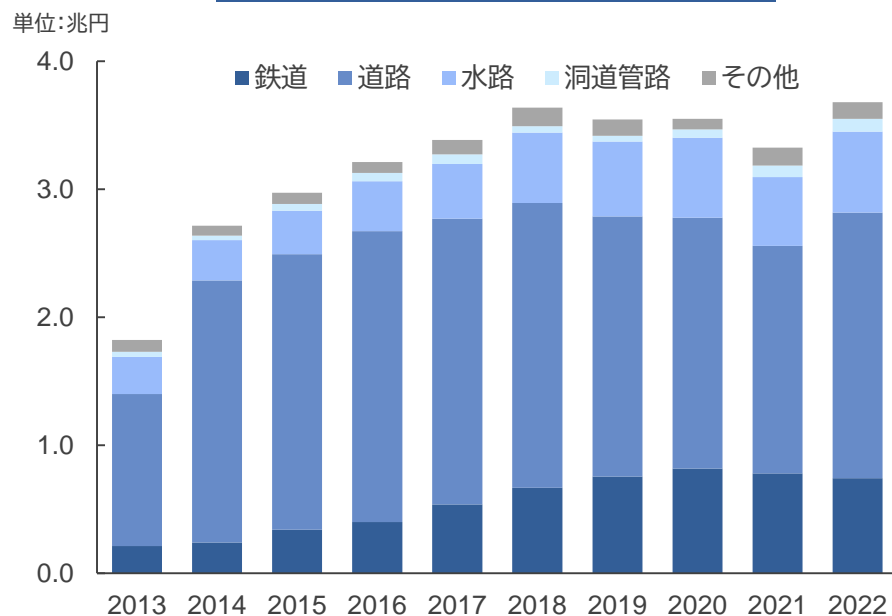


土木用資材 ロックボルト

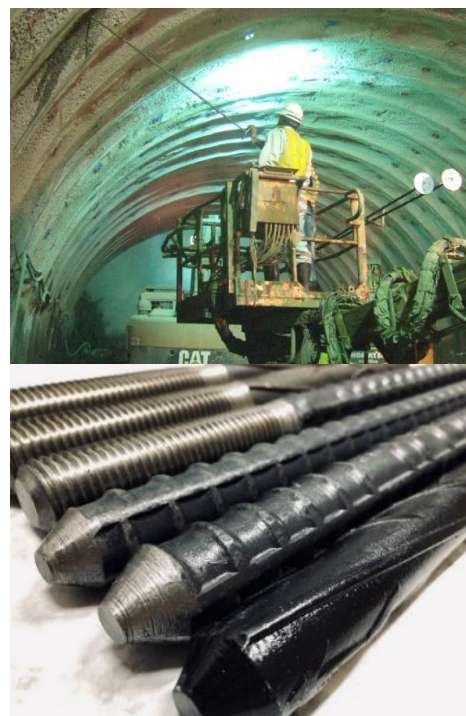
加工製品

- トンネルの構築工法としてNATM工法が多く採用されていますが、当社ではこの工法の主要資材である**ロックボルト**を各種取り揃えております。
- 北海道新幹線などの鉄道や高速道路のトンネル建設工事に幅広く使用されています。

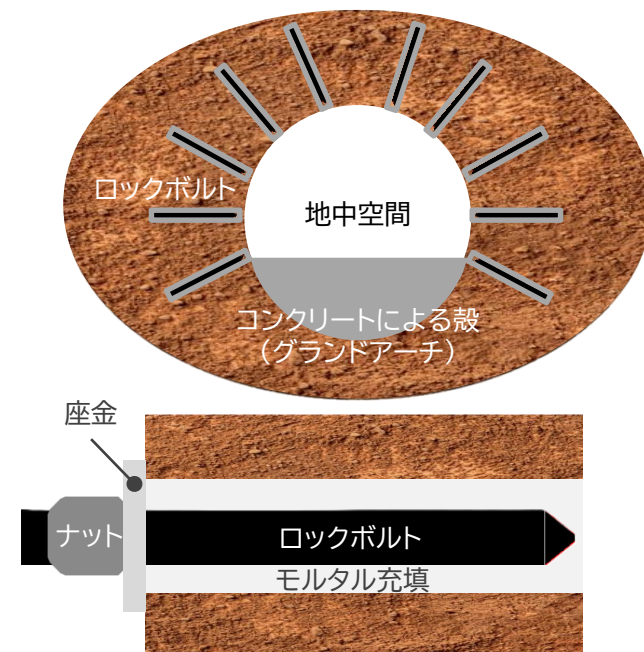
国内トンネル工事の請負額推移



出所: (一社)日本トンネル技術協会「トンネル年報2023」より当社作成



ロックボルト施工イメージ



建機・自動車関連部品

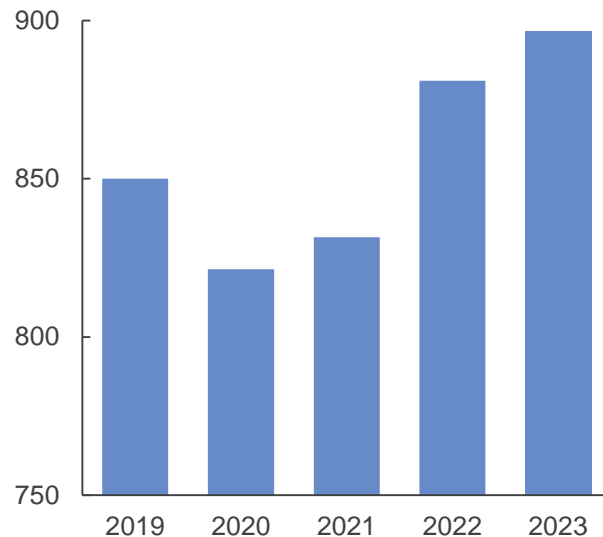
素材製品

加工製品

- 建機・自動車関連部品の素材製品には、ホイール用リング材、履板(キャタピラ)、二次加工品にはスプリングチェーンがあり、自動車、建設機械分野でも高シェア製品を有しています。
- なお、国内の建設機械出荷金額はコロナ禍終息後、回復基調にあります。

建設機械の国内出荷金額(月平均)

単位:億円

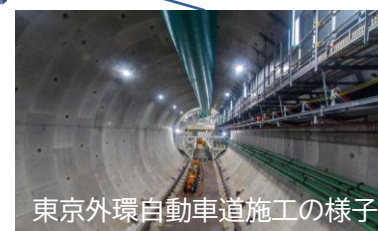
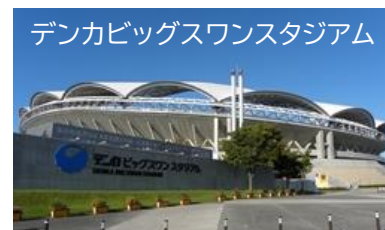


出所:(一社)日本建設機械工業会「建設機械出荷金額統計」より当社作成
 2023年度は9月までの6カ月とした。



施工実績

- 当社の加工製品は新潟県内に留まらず、**全国の様々な建築物・構造物**に使用され、見えないところで生活を支えています。



業績推移

- 本資料における記載金額は、注記がない限り表示単位未満を切り捨てて表示していますので、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

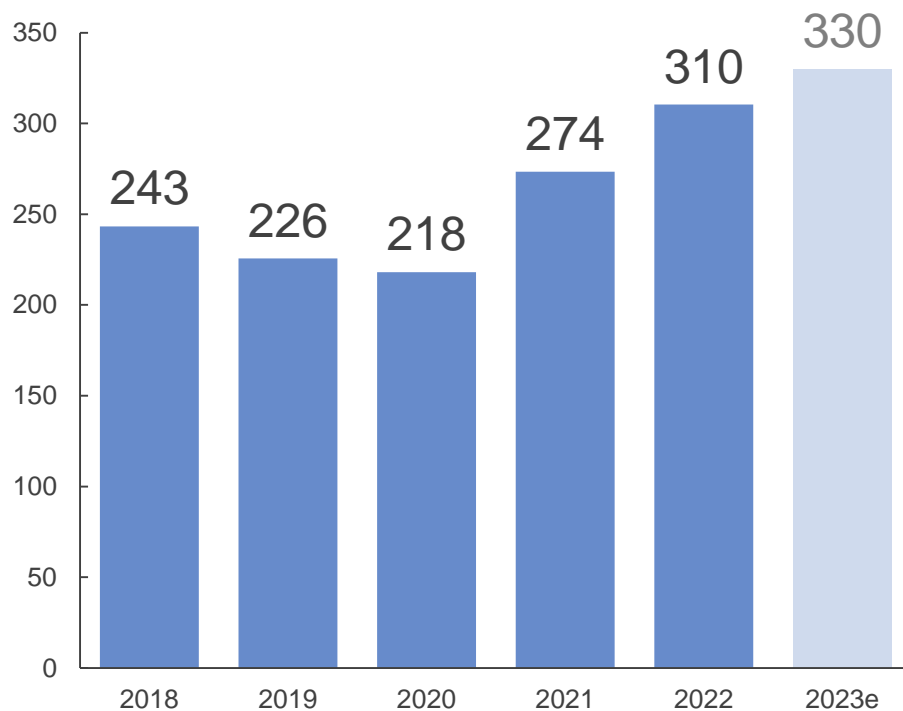


業績ハイライト

- 2022年度は、前年度の諸資材の高騰に伴う営業赤字計上から黒字転換を果たし、**2023年度も前年度並みの利益水準**を見込んでいます。

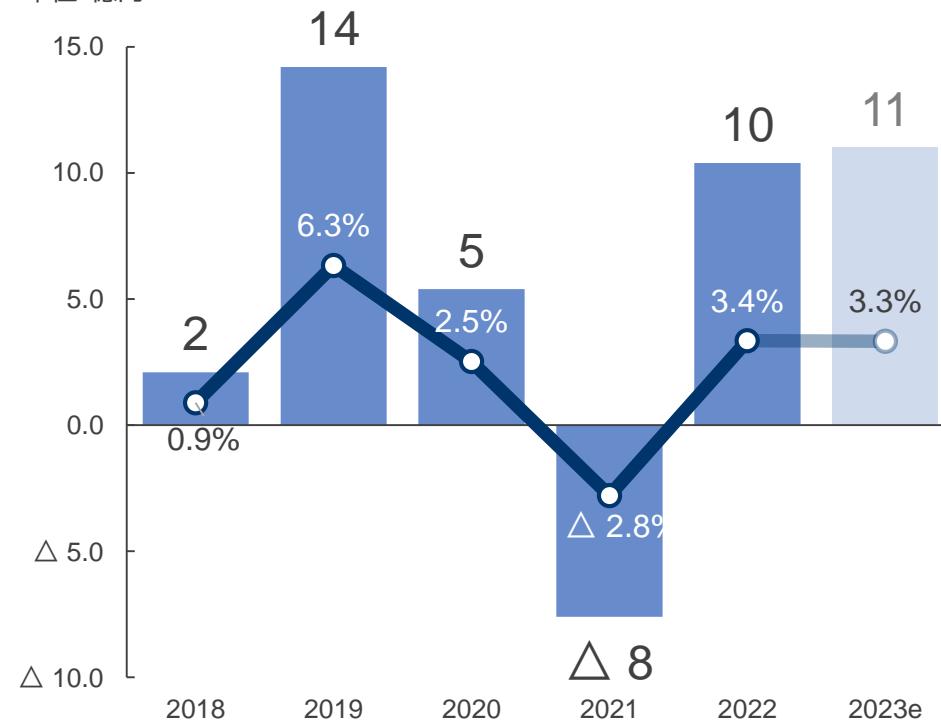
売上高

単位:億円



営業利益・売上高営業利益率

単位:億円



損益計算書

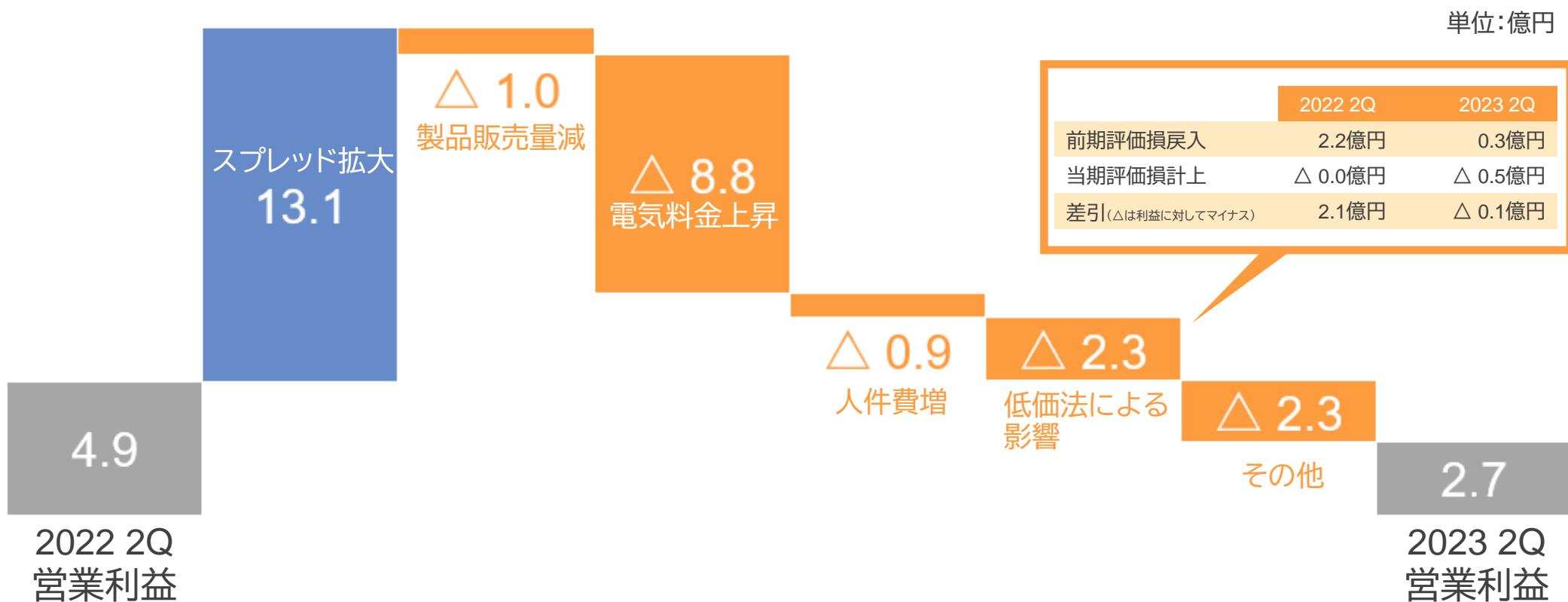
- 営業利益は2.7億円と、前年同期に対して**2.2億円の減益**です。

単位:億円

| | 2022 2Q | 2023 2Q | 対前期増減 | 増減率(%) |
|------------------|---------------|---------------|---------|--------|
| 売上高 | 153.4 | 154.2 | 0.7 | 0.5 |
| 売上総利益 | 20.7 | 18.5 | ▲ 2.2 | ▲ 10.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 15.7 | 15.7 | 0.0 | ▲ 0.1 |
| 営業利益 (営業利益率) | 4.9 (3.2%) | 2.7 (1.8%) | ▲ 2.2 | ▲ 44.1 |
| 経常利益 (経常利益率) | 5.4 (3.5%) | 3.3 (2.2%) | ▲ 2.0 | ▲ 37.9 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4.3 | 2.1 | ▲ 2.2 | ▲ 50.5 |
| 自己資本利益率(ROE) | 2.8% | 1.3% | ▲ 1.5pt | |
| 総資産利益率(ROA) | 1.9% | 1.0% | ▲ 0.9pt | |

営業利益の増減要因

- 原材料価格上昇分等の製品販売価格への転嫁を進めたことで**スプレッド**が拡大したものの、**製品販売量減少**や**電気料金上昇**、前期に比べて**低価法の影響**が不利に働いたことなどにより、2.2億円の減益となりました。



貸借対照表

- 製品販売価格の改善が進み、総資産、純資産はともに増加しました。
- 自己資本比率、D/Eレシオ等の安定性指標は良好な値です。

単位:億円

| | 2023.3末 | 2023.9末 | | 2023.3末 | 2023.9末 |
|--------|---------|---------|----------|---------|---------|
| 流動資産 | 152.2 | 159.8 | 流動負債 | 91.0 | 95.0 |
| 現金及び預金 | 22.5 | 23.4 | 仕入債務 | 53.3 | 49.6 |
| 売上債権 | 73.2 | 87.9 | 有利子負債 | 24.5 | 27.5 |
| たな卸資産 | 54.4 | 45.3 | その他 | 13.1 | 17.7 |
| その他 | 2.0 | 3.1 | 固定負債 | 24.3 | 29.8 |
| 固定資産 | 127.3 | 130.9 | 有利子負債 | 13.7 | 18.4 |
| 有形固定資産 | 98.3 | 102.3 | その他 | 10.6 | 11.4 |
| 無形固定資産 | 0.3 | 0.3 | 負債合計 | 115.4 | 124.8 |
| 投資等 | 28.7 | 28.2 | 純資産合計 | 164.1 | 166.0 |
| 資産合計 | 279.6 | 290.8 | 負債・純資産合計 | 279.6 | 290.8 |
| | | | 自己資本比率 | 58.7% | 57.1% |
| | | | D/Eレシオ | 0.23倍 | 0.28倍 |

キャッシュ・フロー計算書

- 原材料の高騰等により、急激に仕入金額が上昇したことで、**一時的に営業CFが悪化**していましたが、**足元では解消**されつつあります。

単位:億円

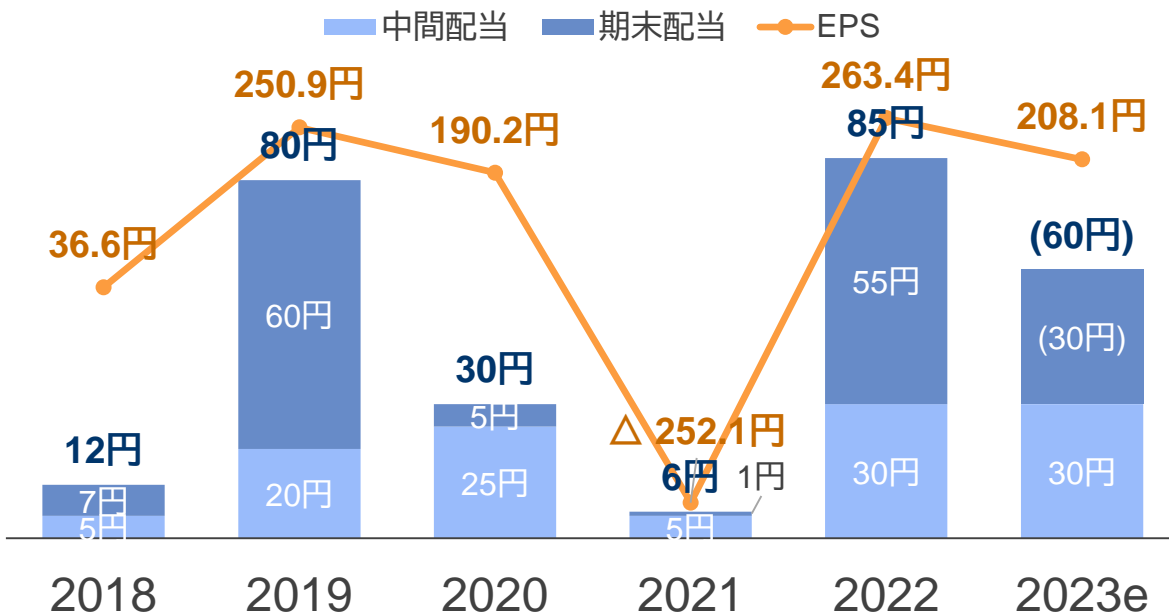
| | 2022 2Q | 2023 2Q |
|--------------|---------|---------|
| 営業活動によるCF | ▲ 9.8 | 3.1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5.3 | 3.5 |
| 減価償却費 | 5.2 | 5.4 |
| 売上債権・仕入債務の増減 | ▲ 21.5 | ▲ 11.3 |
| たな卸資産の増減 | ▲ 1.5 | 9.0 |
| その他 | 2.5 | ▲ 3.6 |
| 投資活動によるCF | ▲ 4.1 | ▲ 0.8 |
| 財務活動によるCF | 7.6 | 5.5 |
| 現金同等物の増減額 | ▲ 6.3 | 7.8 |
| 現金同等物の四半期末残高 | 20.7 | 30.3 |

※ 金融機関休日により決裁日が翌四半期に繰り越された債権・債務は、当四半期末に決裁されたものとして調整しています。

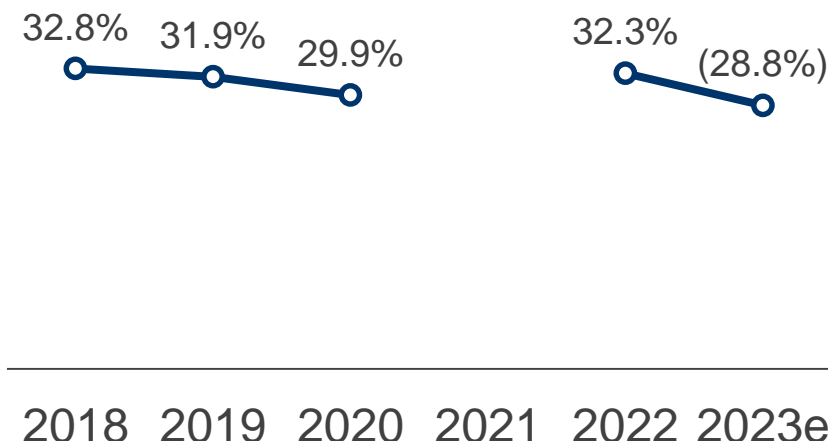
配当実績

- 連結業績に応じた利益還元の指標は、**連結配当性向30%程度を目標**とし、安定的な配当継続にも十分な考慮を払っております。
- 2023年度は前年度並みの営業利益を見込んでいますが、税金費用の負担増により純利益は減少する見込みのため、下記配当予想としております。

配当実績



配当性向の推移



※1 2021年度は、最終利益は赤字であります配当を実施したため、配当性向は空白としております。

2 2020年度の連結配当性向は、連結決算上の利益である「負のれん発生益」344百万円を除いて算出しております。

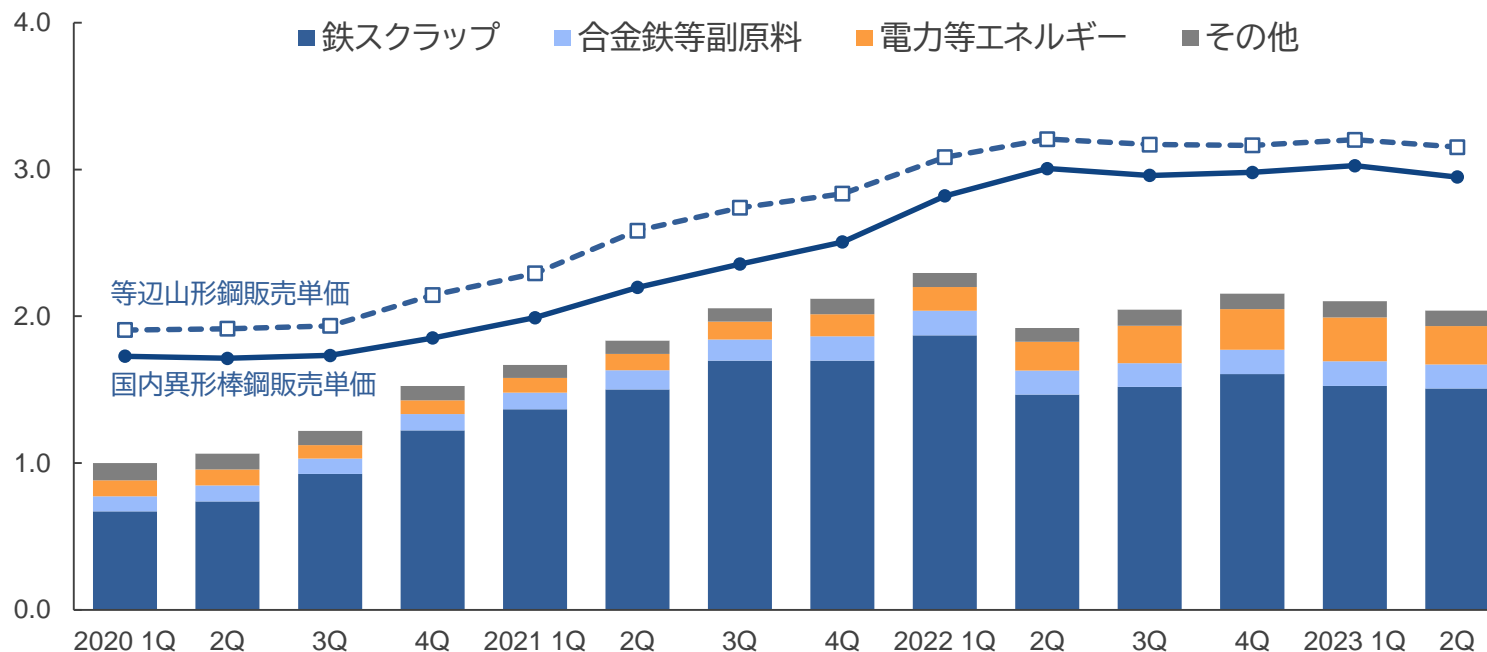


原材料価格の上昇と価格転嫁(素材製品)

- 2020年度以降、主原料である鉄スクラップや電力等のエネルギー価格が急激に上昇、自社努力では吸収しきれないコストアップについて、**業界全体の取り組みとして、商習慣の見直しと製品販売価格への転嫁**を実行してきました。

鋳片tあたり原材料費と素材製品販売単価の指数推移

※ 2020年度第1四半期の鋳片tあたり原材料費を1.0とした時の指数



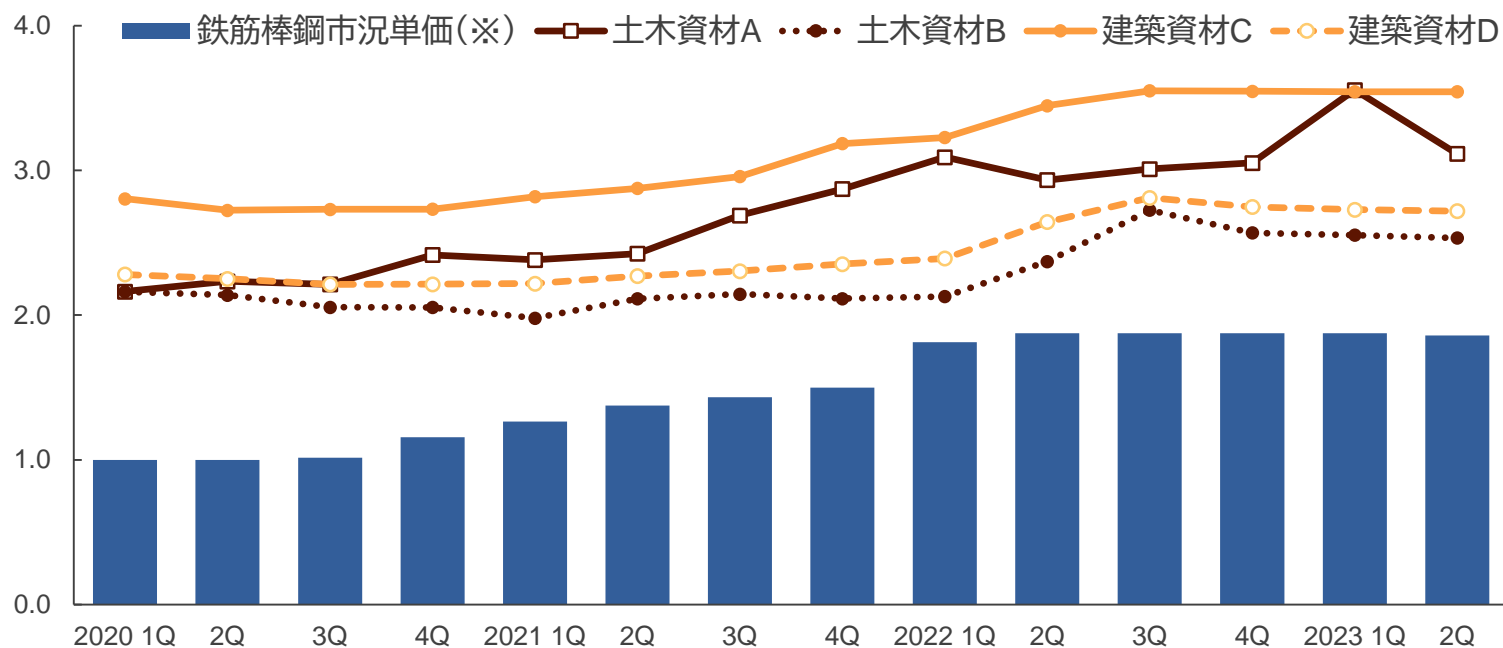


原材料価格の上昇と価格転嫁(加工製品)

- 素材製品と異なり、加工製品は元々の付加価値が高く、契約期間も長い傾向がありますが、原材料である鉄筋価格の上昇分の転嫁は、2023年度中には概ね完了します。

鉄筋棒鋼市況単価と加工製品販売単価の指数推移

※ 2020年度第1四半期の鉄筋棒鋼市況単価を1.0とした時の指数



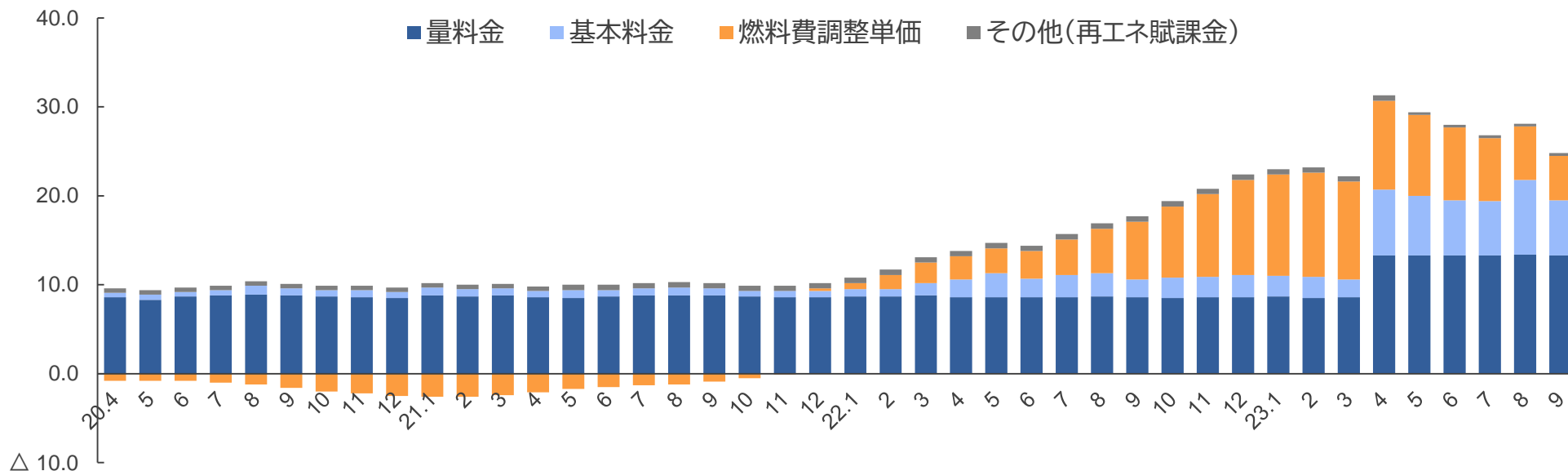
※ 鉄筋棒鋼市況単価は産業新聞社HP SD295D16-25(直送)東京地区、安値とした。

電力コストアップ

- 電力会社が発電に用いる、原油、液化天然ガス、石炭といった燃料価格の変動は、燃料費調整制度により、毎月の電気料金に反映されています。
- 2022年以降、燃料価格の上昇により**燃料費調整単価**が急激に上昇したほか、2023年4月以降、調達先である東北電力の値上げにより、**電力量料金**、**基本料金**がともに上昇しています。

電気料金仕上単価の推移

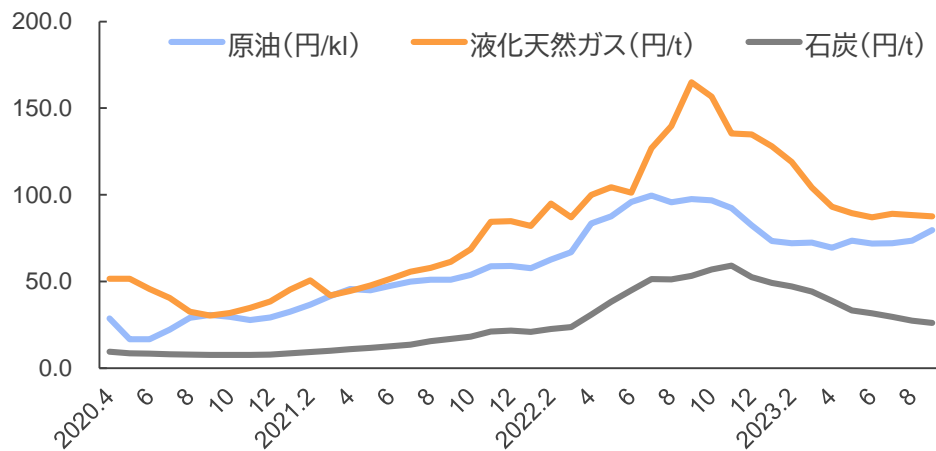
単位：円/kWh



燃料費調整単価の推移

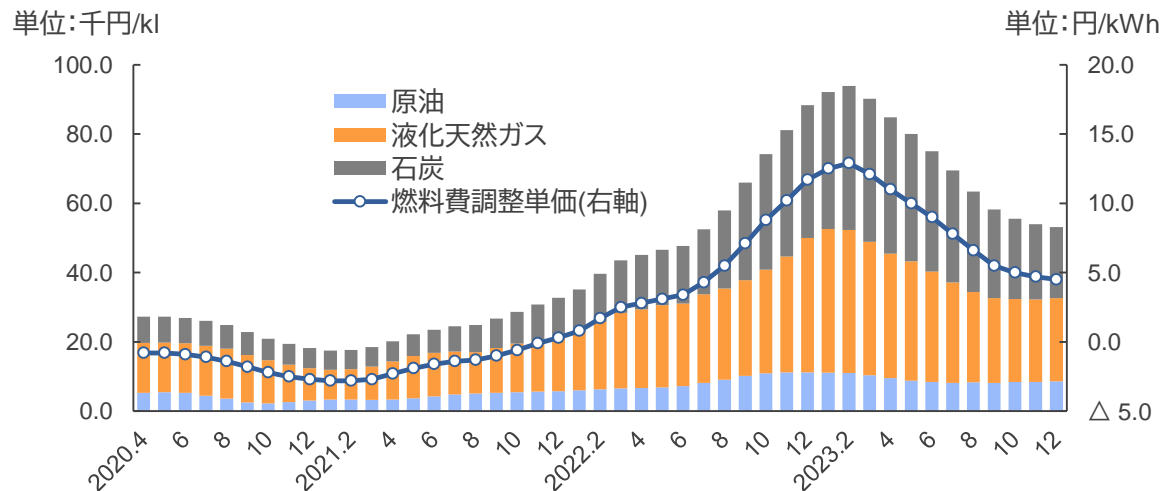
- 燃料価格はロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安の進行などにより高騰しましたが、2022年末から下落、燃料費調整単価は、3~5カ月前の平均燃料価格に基づき決まるため、**2023年2月をピークに下落**しました。
- 東北電力の場合、特に石炭の使用比率が高く、燃料費調整単価の下落幅も大きくなります。なお、**今後の為替を含む国際情勢は不透明**ですが、2023年度は燃料費調整単価が概ね確定しており、**業績への影響は限定的**です。

燃料価格の推移



財務省「貿易統計」に基づき当社作成

東北電力の平均燃料価格構成・燃料費調整単価の推移



東北電力公表資料にに基づき当社作成

2023年度の業績見通し

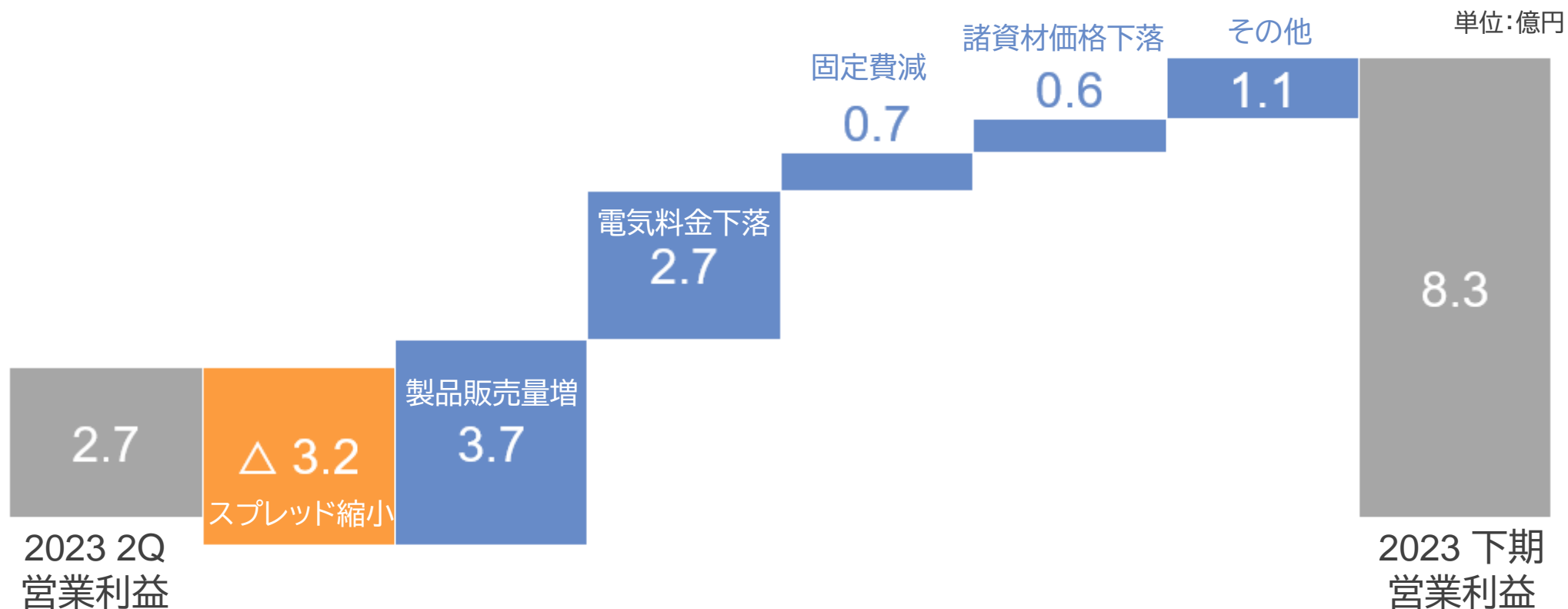
- 2023年度第2四半期は、建設工事の着工・進捗遅れにより販売数量が減少したことや、一過性の操業上のトラブルなどにより、**営業利益は前回予想を2.7億円下回りました。**
- 第3四半期以降は、第2四半期までに対して5.6億円の増益を図ることで、**通期では前年度並みの営業利益**を見込んでいます。

単位:億円

| | 2023当初予想 ^(5/10) | | 2023修正予想 ^(11/2) | | 増減額 | |
|-----------------|----------------------------|-----------|----------------------------|-----------|------------|-----------|
| | 2Q累計 | 通期 | 2Q累計 | 通期 | 2Q累計 | 通期 |
| 売上高 | 160.0 | 330.0 | 154.2 | 330.0 | ▲ 5.7 | — |
| 営業利益 | 5.5 | 11.0 | 2.7 | 11.0 | ▲ 2.7 | — |
| (営業利益率) | (3.4%) | (3.3%) | (1.8%) | (3.3%) | (▲ 1.6pt) | (—) |
| 経常利益 | 5.5 | 11.5 | 3.3 | 11.5 | ▲ 2.1 | — |
| (経常利益率) | (3.4%) | (3.5%) | (2.2%) | (3.5%) | (▲ 1.3pt) | (—) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4.0 | 8.0 | 2.1 | 8.0 | ▲ 1.8 | — |
| 1株当たり当期純利益 | 104.12円/株 | 208.24円/株 | 56.47円/株 | 208.07円/株 | ▲ 47.65円/株 | ▲ 0.17円/株 |

2023年度第3四半期以降の収益改善内訳

- 第3四半期以降、主原料である鉄スクラップ価格の上昇によりスプレッドは縮小しますが、鉄筋販売量の増加、既に公表されている燃料費調整単価安による電力料金下落等により、5.6億円の増益を見込みます。





異形棒鋼および鉄スクラップ価格推移

| | | FY2021 | | | FY2022 | | | FY2023e | | |
|--------------|------------|--------|------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| 異形棒鋼 | 販売数量(千t) | 112.1 | 95.6 | 207.6 | 93.9 | 89.5 | 183.5 | 84.4 | 93.1 | 177.6 |
| | 販売単価(千円/t) | 75.0 | 85.3 | 79.7 | 101.6 | 103.1 | 102.3 | 104.8 | 103.7 | 104.2 |
| SC払出単価(千円/t) | | 46.2 | 54.5 | 50.2 | 54.1 | 50.3 | 52.2 | 48.7 | 50.6 | 49.7 |
| MS(千円/t) | | 28.8 | 30.8 | 29.5 | 47.5 | 52.8 | 50.1 | 56.2 | 53.1 | 54.5 |

經營戰略



長期ビジョン

「ものづくり」のその先へ。エコとソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。



政治 (Politics)

- ✓ 国・自治体の財政悪化
- ✓ 地球温暖化対策
- ✓ インフラの老朽化



経済 (Economy)

- ✓ 周辺国の経済政策
- ✓ 都市鉱山の活用
- ✓ エネルギー価格の上昇



社会 (Society)

- ✓ 自然災害の激甚化・頻発化
- ✓ 国内の少子高齢化が加速
- ✓ “働き方”の変革



技術 (Technology)

- ✓ 職人不足、技能の喪失
- ✓ 省エネ・蓄エネ技術の進化
- ✓ AI、IoT、ロボット技術の進化

Fy2020～Fy2024 中期経営計画「絆 2024」

成長戦略としての加工品事業強化
持続的成長を支える経営基盤強化

Fy2024

経常利益：15億円

Fy2030

経常利益：20億円

Fy2018(BM)

経常利益：3億円

Fy2025～Fy2030 次期中期経営計画

成長戦略の加速
経営基盤の更なる強化

バックキャスト



長期ビジョン

Metal Vision 2030 〈絆〉

— 北越メタル 2030年長期ビジョン —









10年先も、地域の皆さまやお客さまをはじめとする、全てのステークホルダーの皆さまに必要とされる企業になるために、今の時代に選ばれ、次の時代にも輝き続ける企業となるために、北越メタルとして、こうありたい3つの姿を目指します。

環境に優しい地域循環型社会の実現へ貢献する企業

災害に強い国土強靱化の実現へ貢献する企業

ソリューション提供により働き手不足の解消に貢献する企業

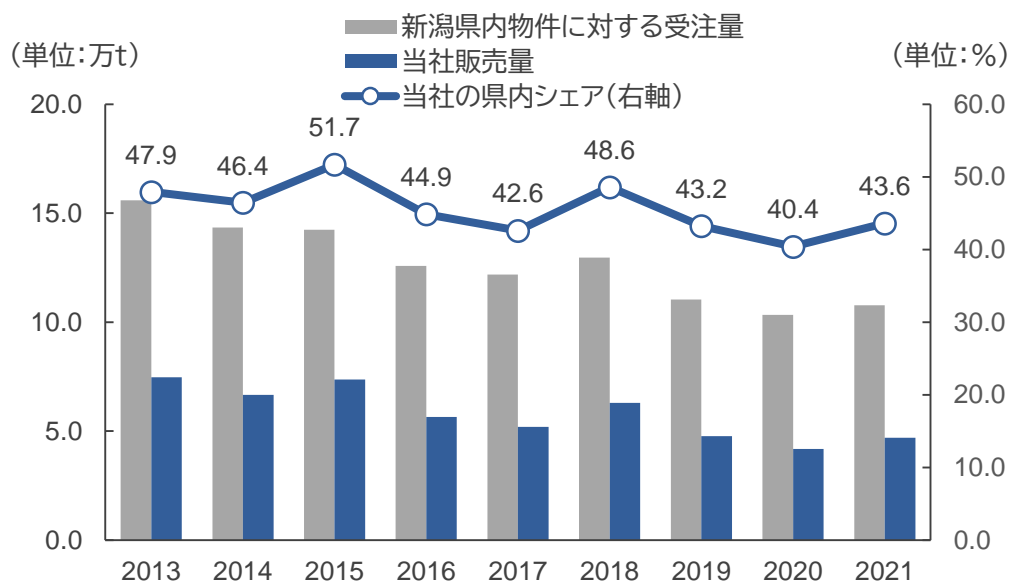
異形棒鋼と加工製品の比較

| | 異形棒鋼 | 加工製品 |
|---------|--|---|
| ターゲット市場 | 新潟県および近県 | 全国 |
| 市場シェア |  全国的な需要量は大きいですが、シェアは低い。 |  商材によって異なるが、独占的な商材も保有。 |
| 今後の市場成長 |  新潟県内の人口減は、全国平均よりも早期に進行。 |  国土強靱化に向けた政府方針のもと、職人不足などの社会課題を解決できる商材は成長を期待できる。 |
| 価格決定力 |  需要だけでなく原材料市況の影響も大きい。 |  特許品や、独自性があり競合が少ない商材もある。 |
| 利益率 |  製品そのものの差別化が困難なため比較的 低水準であり、変動も大きい。 |  製品の仕様にあわせて最適化した特別な鋼材を材料とするなど、付加価値が高い。 |

外部環境① 新潟県内市場

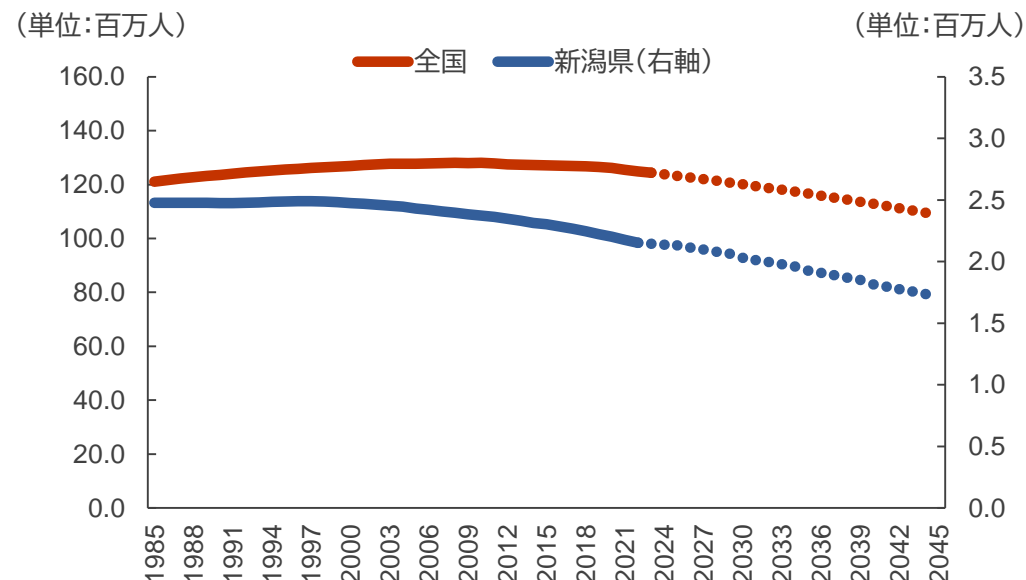
- 新潟県内物件に対する異形棒鋼受注量は漸減傾向ですが、当社は県内では1位となる40%台のシェアを確保しています。
- しかし、全国平均に対して新潟県の人口減は加速的に進行しており、新潟県内における市場の縮小は避けられません。

新潟県内物件に対する異形棒鋼受注量と当社の県内シェア



出所: (一社)日本鉄鋼連盟 普通鋼地域別用途別受注統計表より当社作成

全国と新潟県の人口推移予想

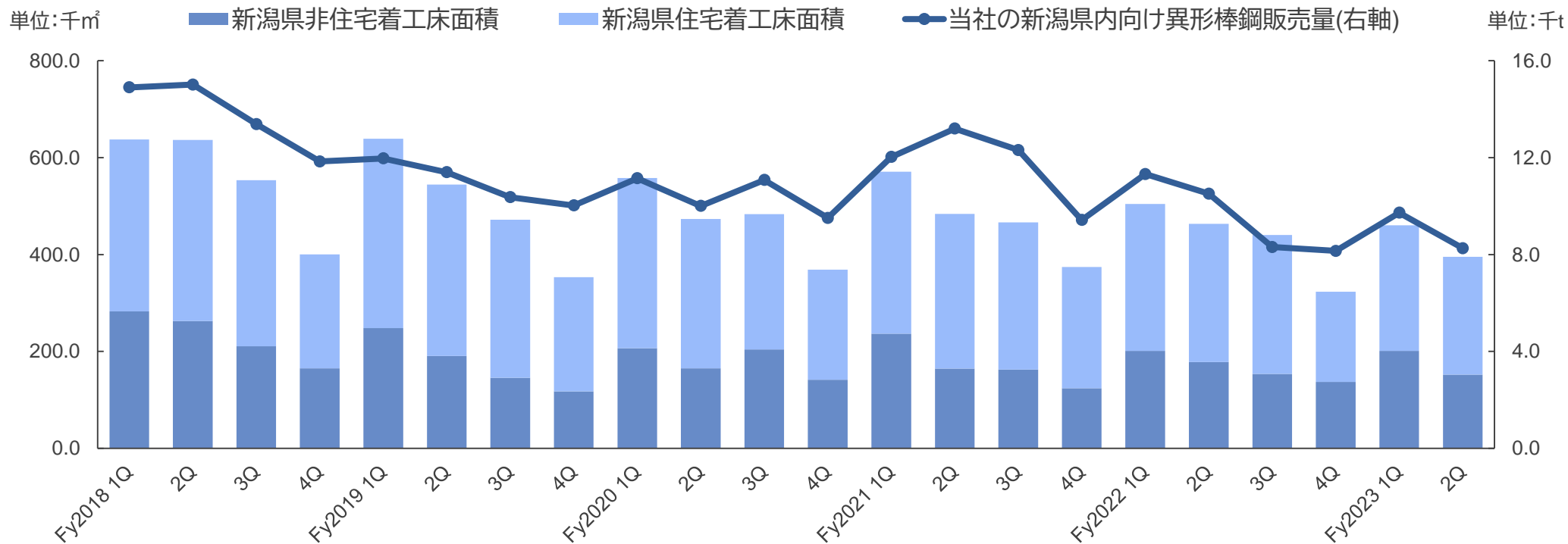


出所: 全国は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」より、新潟県は「同(平成30(2018)年推計)」より当社作成

外部環境① 新潟県内市場

- 実際に、当社の新潟県内向け異形棒鋼販売量は、新潟県内建築物の着工床面積と相関していますが、人口減などにより、漸減傾向にあります。

新潟県内建築着工床面積と当社異形棒鋼販売量の推移

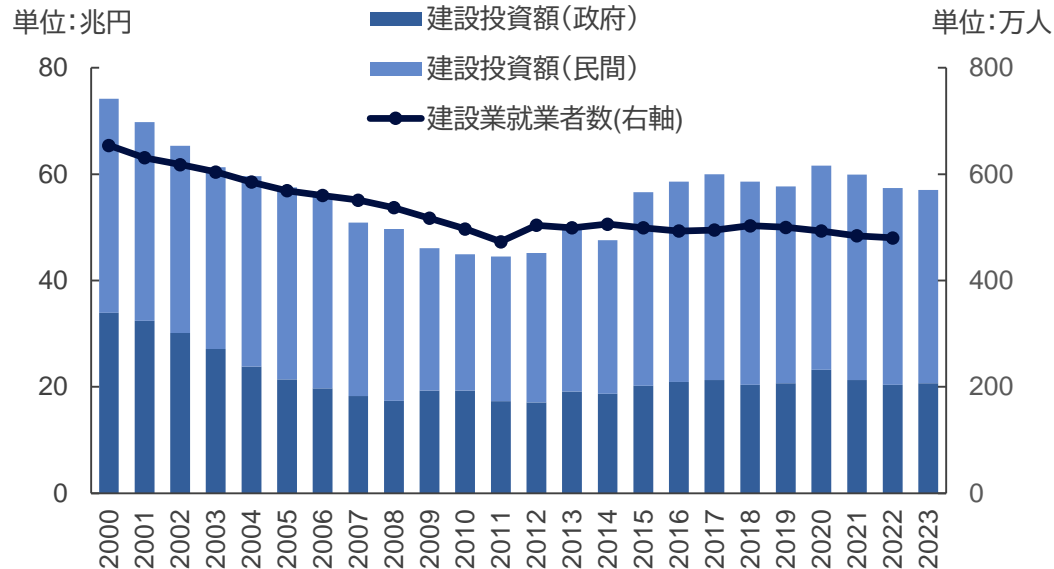


出所:国土交通省「建築着工統計調査」都道府県別用途別着工床面積より当社作成

外部環境② 建設現場の人手不足

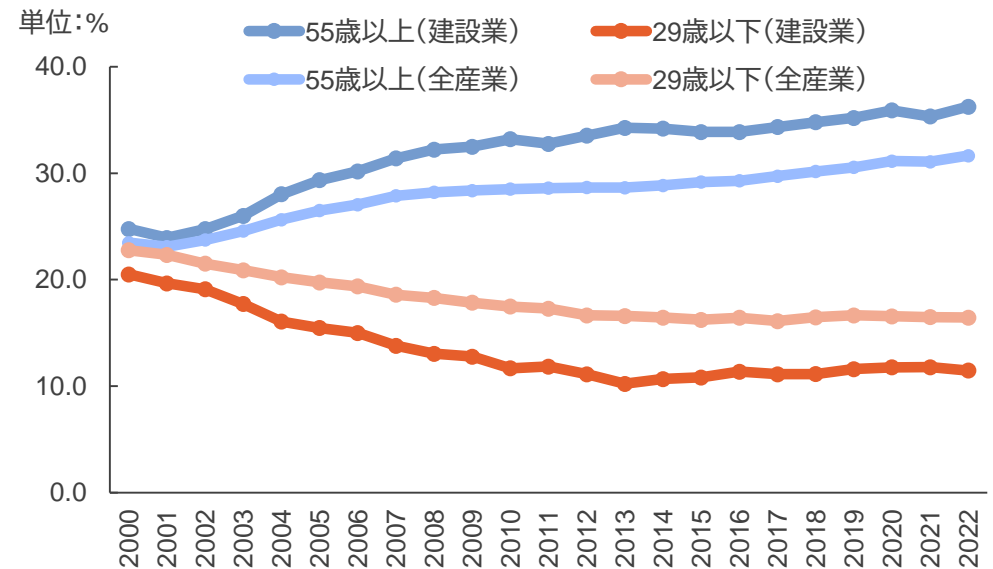
- 国内の建設投資額は2010年代半ばまで減少傾向で推移、需要の減少と共に、工事の担い手となる**建設業就業者も減少**しました。
- その後、建設投資は回復に転じたものの、就業者数は漸減傾向、業界全体の**高齢化も進んでおり、慢性的な人手不足が続くもの**と思われます。

建設投資額と建設業就業者数の推移



出所:国土交通省「建設投資見通し」、総務省「労働力調査」より当社作成

建設業就業者数の高齢者・若年層割合の推移

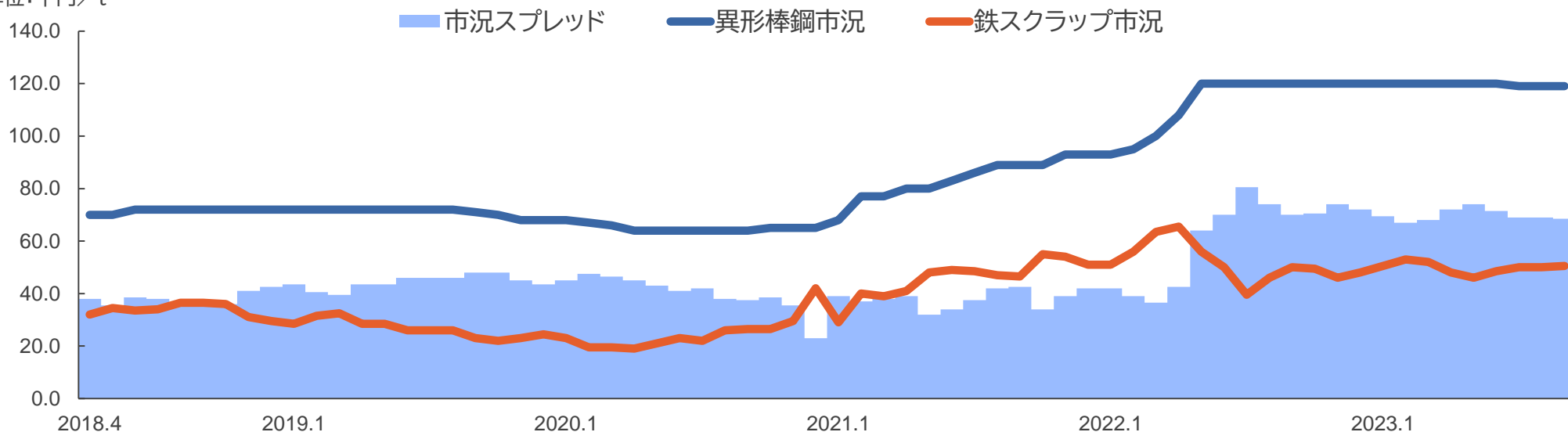


出所:総務省「労働力調査」年次平均の「年齢階級、産業別就業者数」より当社作成

外部環境③ 市況スプレッド推移

- 当社の主力製品である異形棒鋼は、販売価格と主原料である鉄スクラップ価格の値差(=スプレッド)が利益の源泉です。
- 2022年度に入り、エネルギーや諸資材価格の大幅な上昇分も含めて販売価格に転嫁していることで、スプレッドは大幅に拡大していますが、市況に左右され変動が大きい特徴は、近年更に顕著になっています。

単位:千円/t

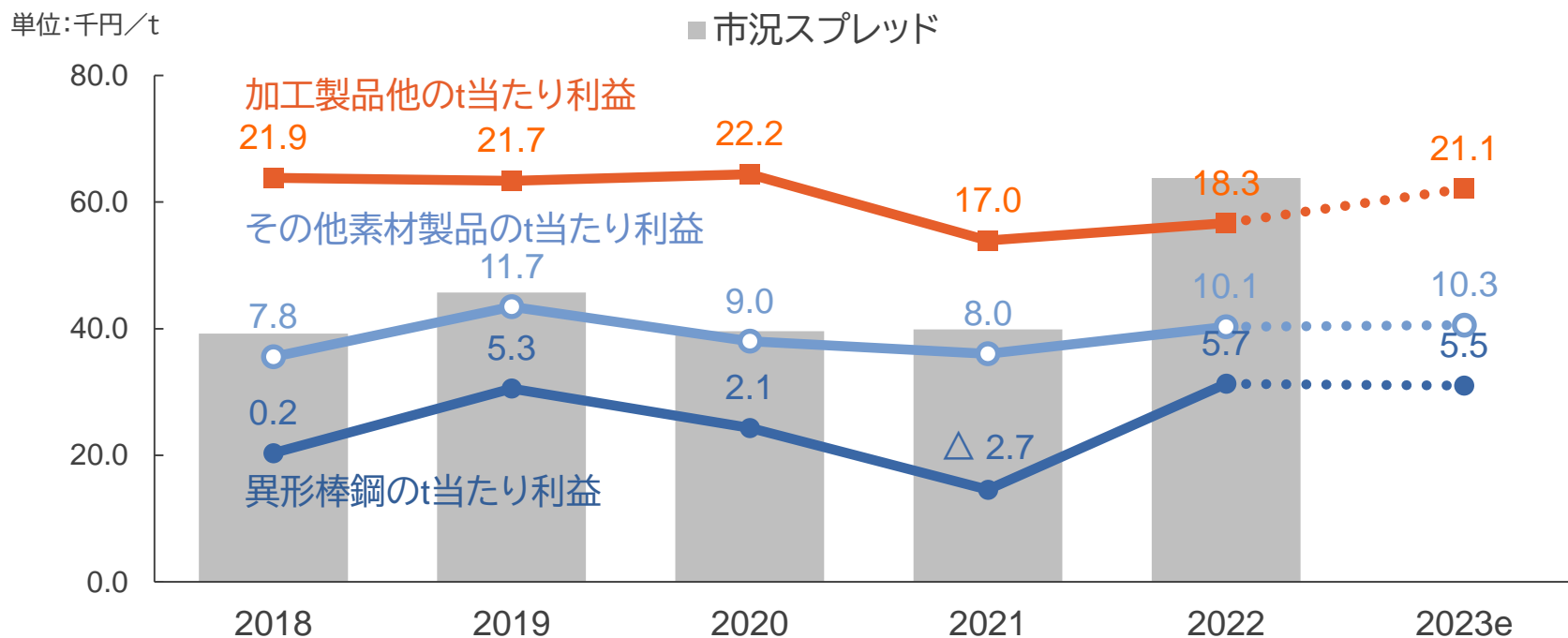


出所: 异形棒鋼市況は産業新聞社HP SD295D16-25(直送)東京地区、安値

鉄スクラップ市況は日本鉄リサイクル工業会HP 异形棒鋼市況は7地区平均月末安値、鉄スクラップ市況は関東月末安値

市況スプレッドとt当たり利益の推移

- 異形棒鋼の利益は市況影響を強く受けますが、鉄スクラップ市況の急激な上昇に対し、販売単価の改善を進め、着実に利益は回復しました。
- 一方、加工製品については、異形棒鋼に対してt当たり利益が高い、安定した商材といえます。



t当たり利益=たな卸資産評価損および戻入益を含まない、本社費控除前営業利益(未監査の参考数値)

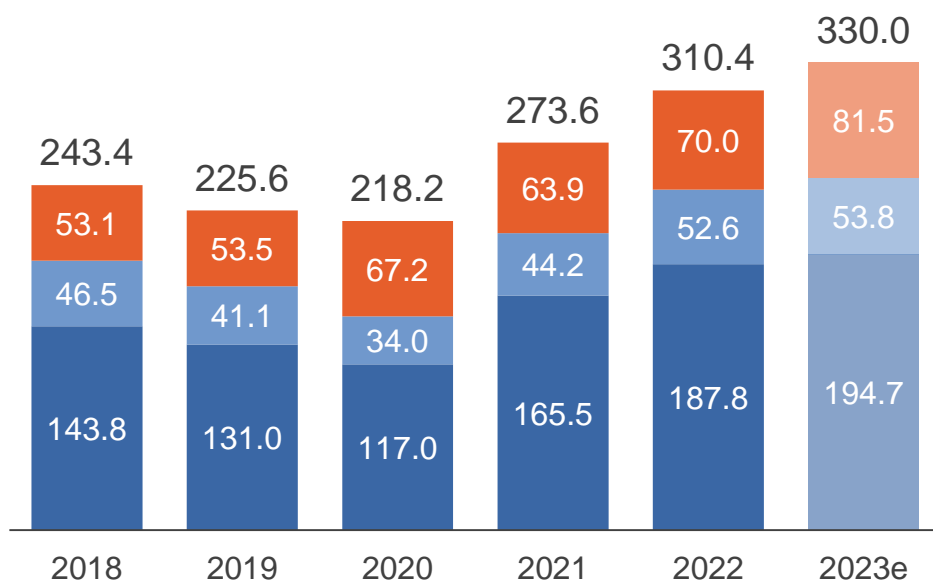
素材製品と加工製品の売上高・利益推移

- 異形棒鋼は、市場規模は大きいものの、ボラティリティが高く、不安定な事業であり、加工製品事業が安定した収益源となっています。
- 持続的成長に向け、強みである加工製品事業を一層強化してまいります。

売上高の推移

単位:億円

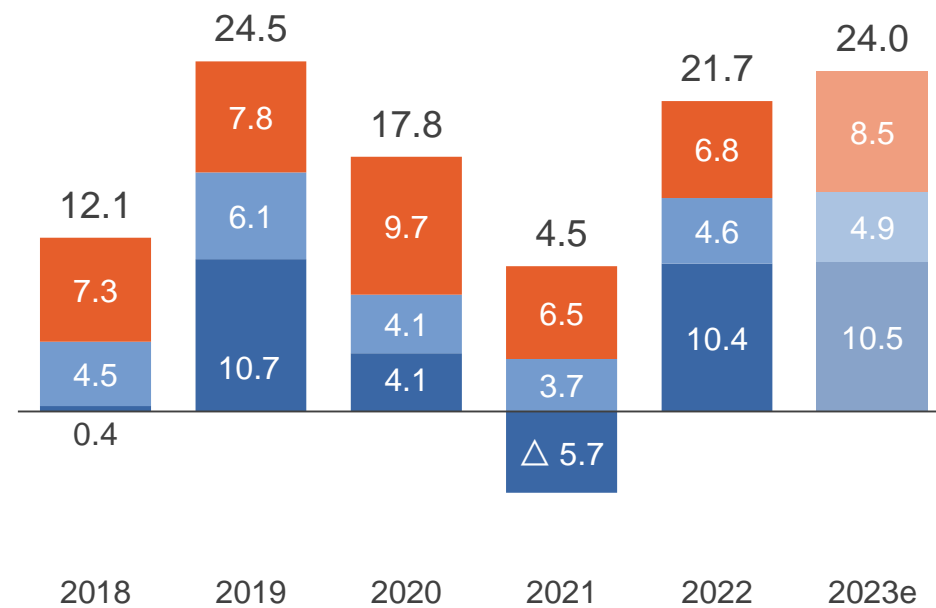
■ 異形棒鋼 ■ その他素材製品 ■ 加工他製品



本社費控除前営業利益の推移の推移

単位:億円

■ 異形棒鋼 ■ その他素材製品 ■ 加工製品他



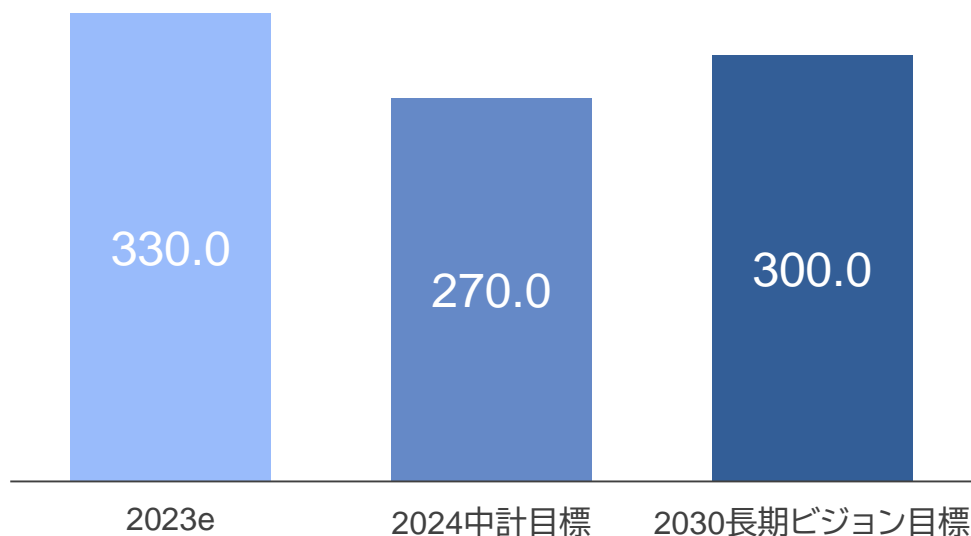
※ たな卸資産評価損および戻入益を含まない。本社費控除前営業利益(未監査の参考数値)

2030年に目指す長期目標指標

- 当社の中期経営計画および長期ビジョンにおける財務計数目標のうち売上高指標は、原材料価格の高騰分を製品販売価格に転嫁しているため、既に目標を達成しておりますが、あくまでも**利益額を重視**しています。

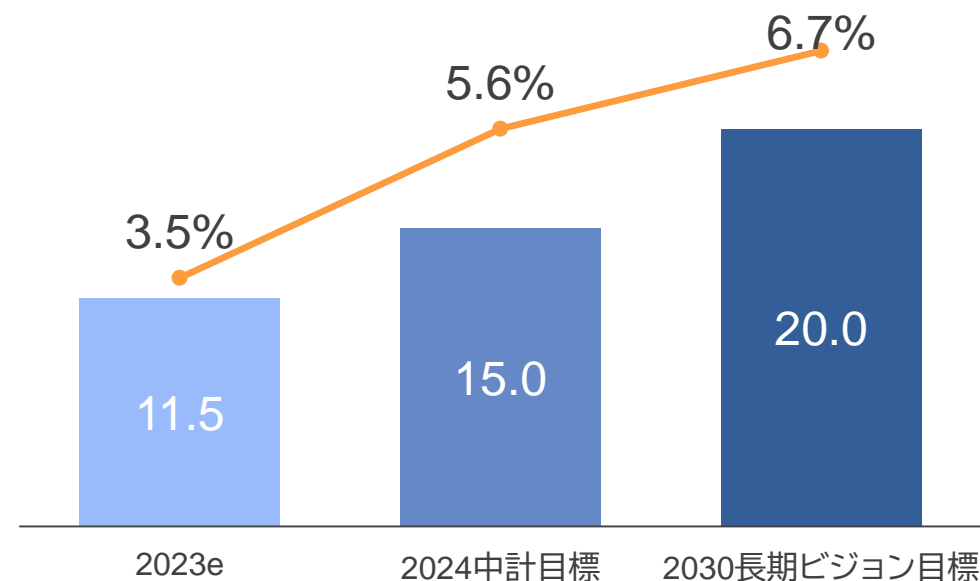
売上高の目標

単位:億円



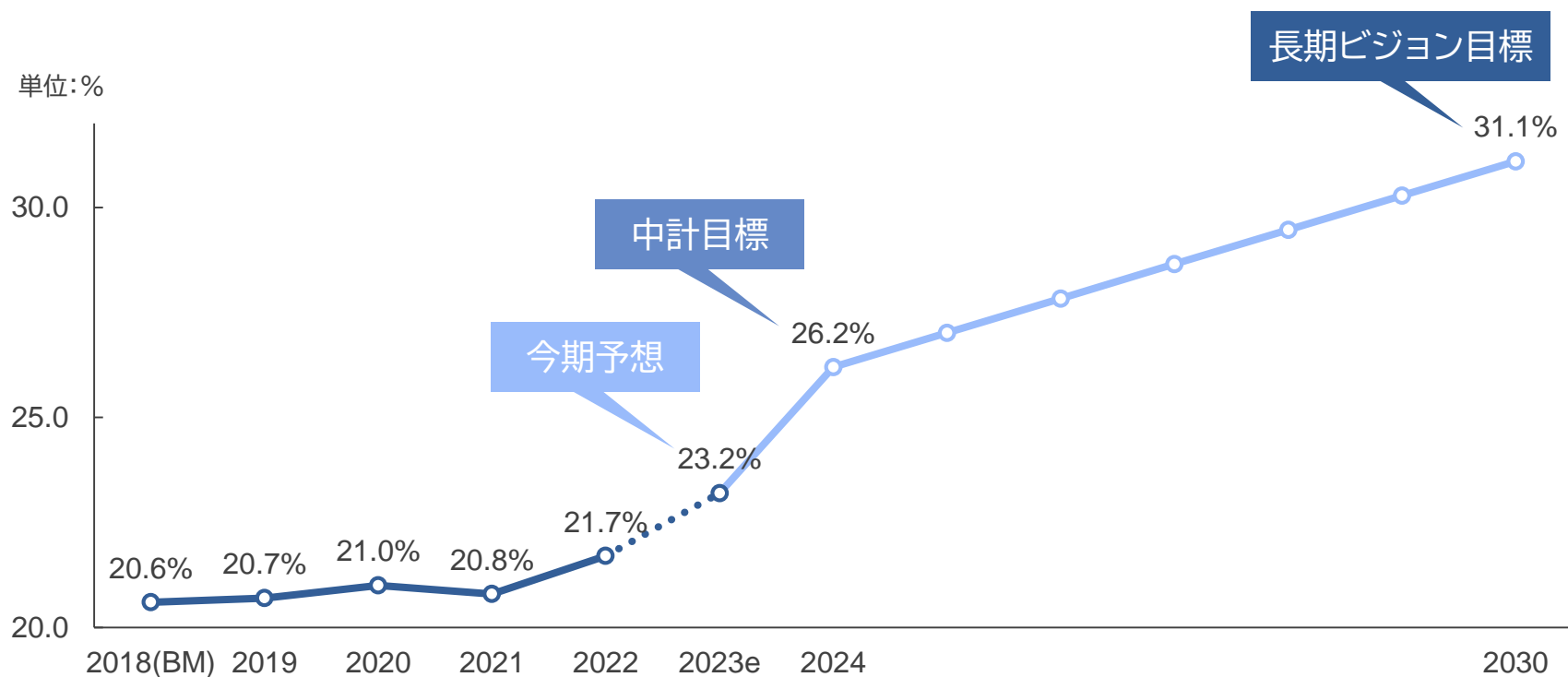
経常利益および売上高経常利益率の目標

単位:億円



2030年に目指す長期目標指標の進捗

- 重要なのは加工製品を中心とした高付加価値製品の売上高比率を40%まで高める、プロダクトミックスの変革です。
- なお、売上高は当初想定に対してブレが大きいいため、高付加価値製品の売上比率を、数量ベースで示すと以下のとおりです。



長期ビジョン達成に向けた取り組み

- 当社の加工製品の多くは、**建設現場の職人不足**といった課題の解決に貢献できる**商材**であり、現在の状況は**ビジネスチャンス**でもありと見え、**付加価値の高い加工製品の営業力、製造力を強化**してまいります。
- 特に営業力については、グループの営業力を結集させ、**建築資材を中心とした加工製品の需要地である関東圏における売上増加**を図ります。

災害に強い国土強靱化の実現、働き手不足の解消へ貢献する製品群

開先付き異形棒鋼の特長

特別に成分調整した異形棒鋼にJ形開先をロール成形した製品で、溶接性に優れ、工期短縮や総合的なコストダウンが可能です。



ファブデッキ工法の特長

床用の鉄筋と型枠デッキを一体化して量産化した製品で、現場での工期短縮、総合的なコストダウンが可能になります。



山留め式擁壁「CSWR工法」の特長

H形鋼親杭とPSコンクリート壁面材を組み合わせた山留め式擁壁で、省力化、工期短縮を図ります。



東京加工品営業所

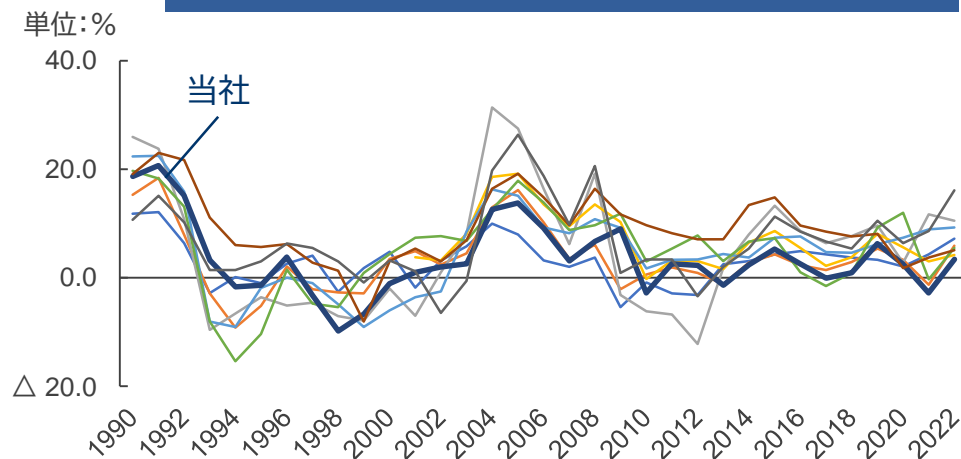
2023年10月1日付で、当社「東京事務所」を「東京加工品営業所」に改称しました。



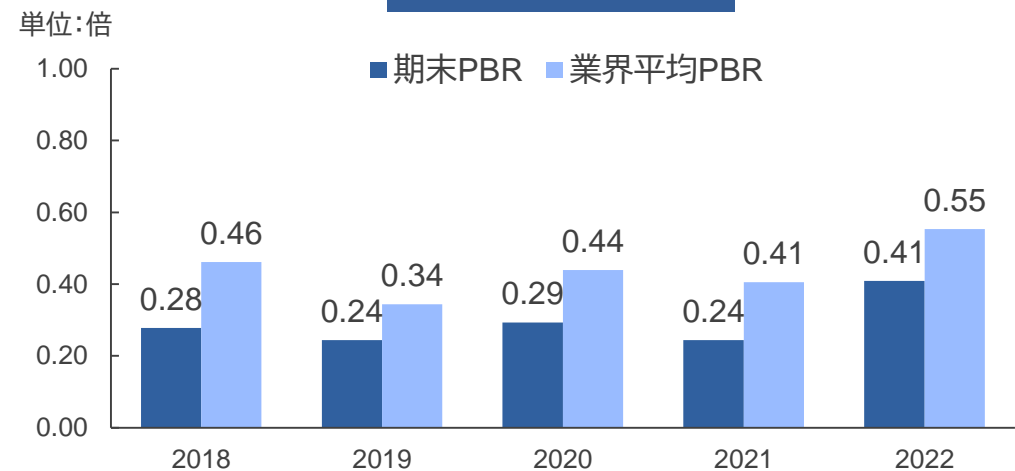
企業価値向上に向けて

- 今年3月、東証より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」が公表され、特にPBR(株価純資産倍率)が1倍割れしている等、十分な市場評価を得られていない場合には、改善が求められています。
- 一般的に電炉メーカーは、原材料価格や需要変動による不安定な利益と、それにより内部留保を多く積み上げる傾向にあることで、**PBRについては投資家の皆さまからの評価が得られにくい**と考えております。

上場電炉メーカー9社の売上高営業利益率推移



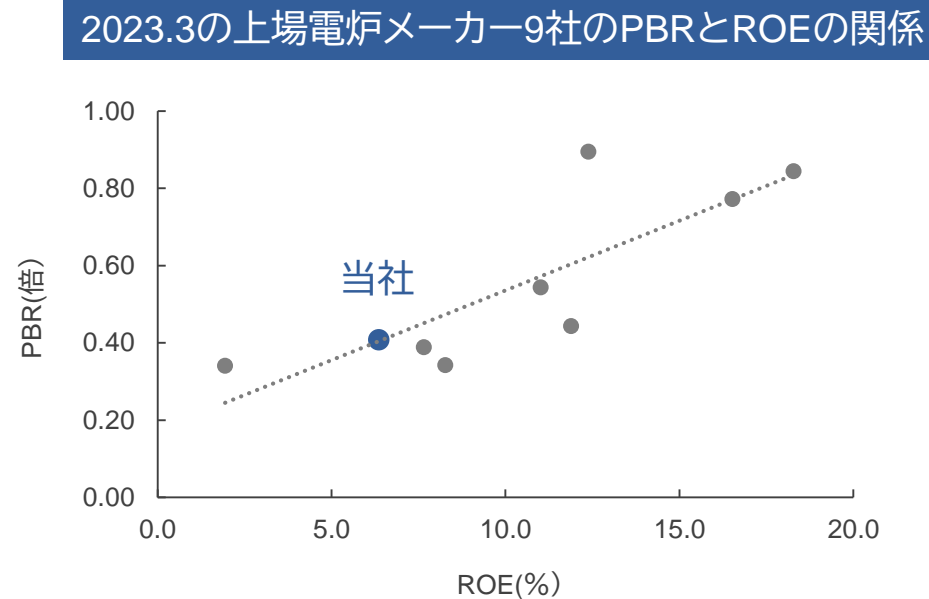
当社のPBR推移



PBRとROE、PERの関係

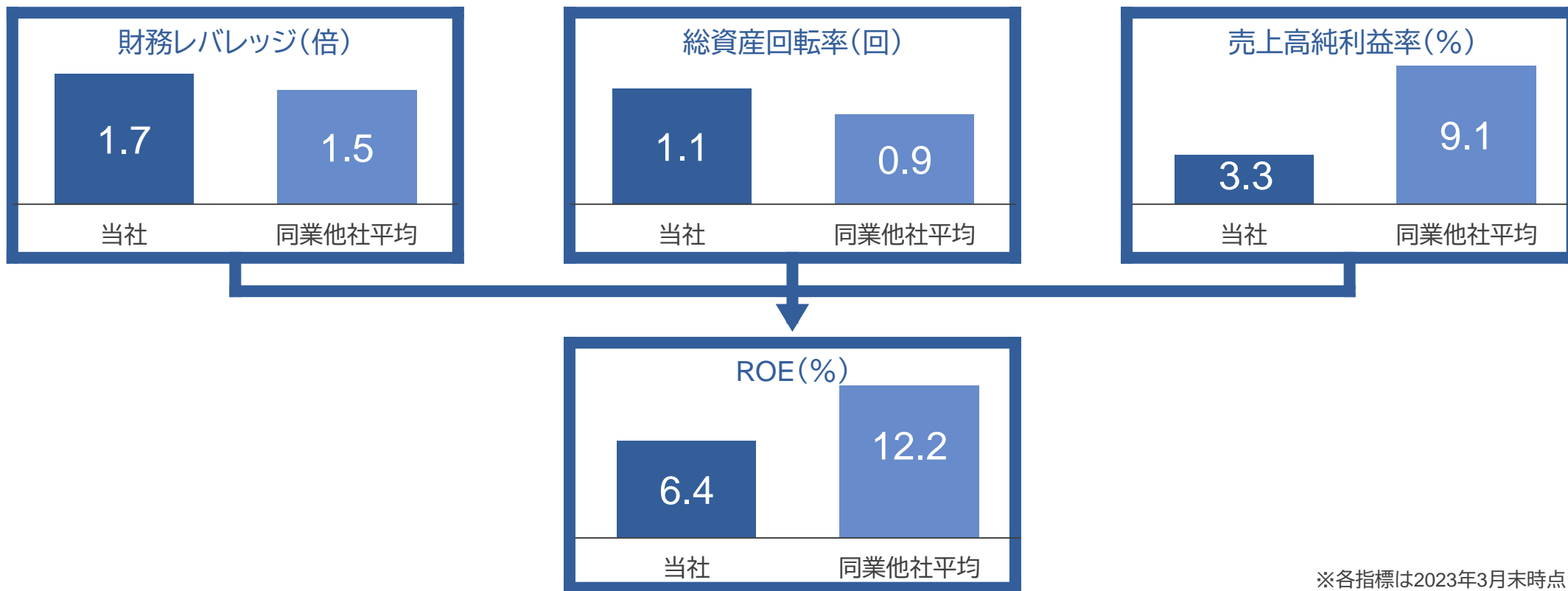
- PBRは以下の算式のとおり、ROEとPERの掛け算であり、この2つの指標を意識した施策を進めてまいります。
- 当社を含めた上場電炉メーカー9社のPBRは、**全社とも1倍を割れており、業界全体が低い水準**にあります。なお、PBRとROEの関係を示すと、当社は下図のポジションにあります。

$$\begin{array}{c}
 \text{PBR} \\
 \text{(株価純資産倍率)} \\
 \hline
 \frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \text{ROE} \\
 \text{(自己資本利益率)} \\
 \hline
 \frac{\text{利益}}{\text{純資産}}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{c}
 \text{PER} \\
 \text{(株価収益率)} \\
 \hline
 \frac{\text{時価総額}}{\text{利益}}
 \end{array}$$



ROE向上に向けて

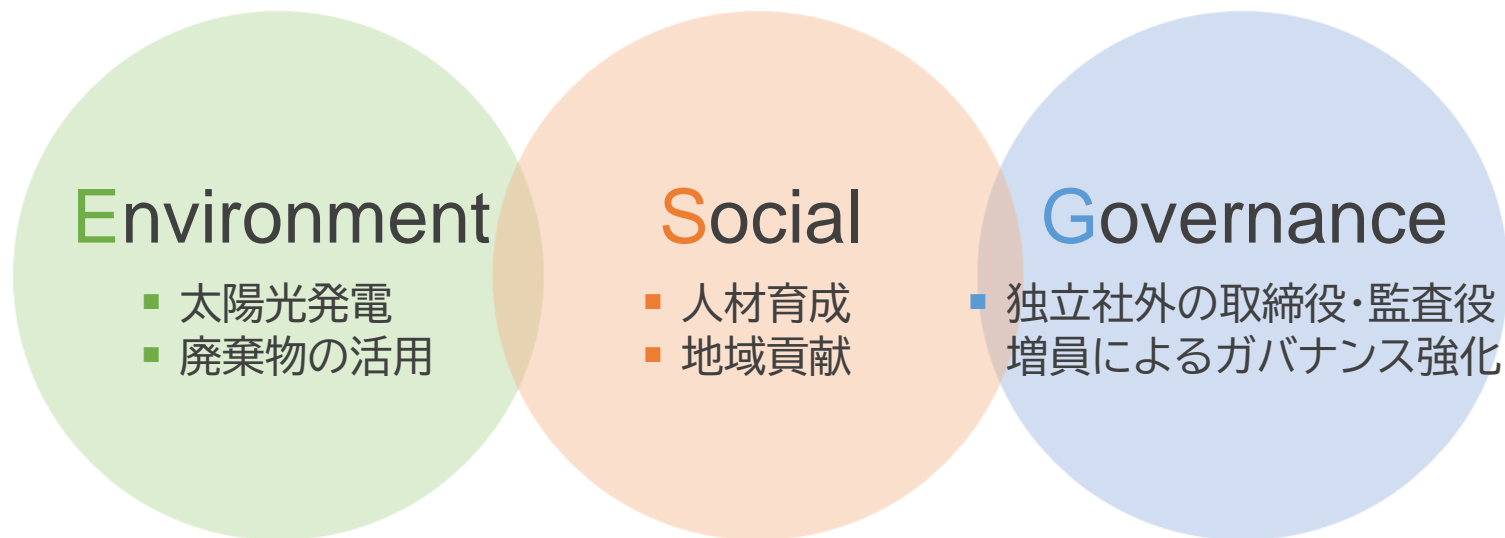
- ROEは以下の指標に分解できますが、なかでも**売上高に対する利益率の向上**を課題として認識し、中計で掲げたテーマを実現し、**利益率の高い加工品事業への販売プロダクトミックスの転換**を進めております。



※各指標は2023年3月末時点

PER向上に向けて

- 当社の事業や取り組みを理解していただき、更なる成長をご期待いただくことが大切であると認識しております。
- IR活動を積極的に行い、本日ご説明致しました加工分野の収益性と成長性をアピールするとともに、ESGへの取り組みなども発信してまいります。



当社PER(2023年11月14日時点)

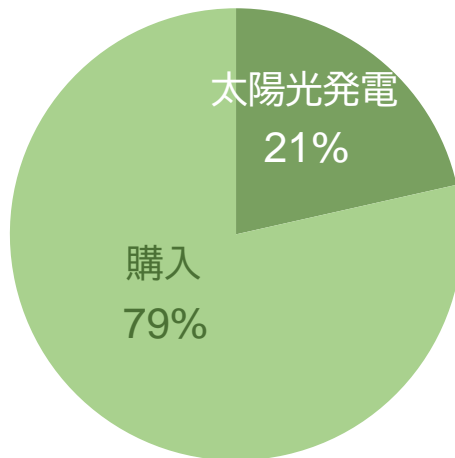
7.26倍

Environment 環境

太陽光発電

当社は操業上の工夫や設備投資により、エネルギー消費量を抑制する取り組みを継続的に行っているほか、福島県喜多方市といった、積雪によるリスクが少なく、日照時間を確保しやすい地域の工場を中心に、積極的に太陽光パネルを導入し、**クリーンエネルギー化**を進めています。

Fy2022喜多方工場の電力使用比率



喜多方工場では年間電力使用量の20%以上を太陽光発電により賄っています。

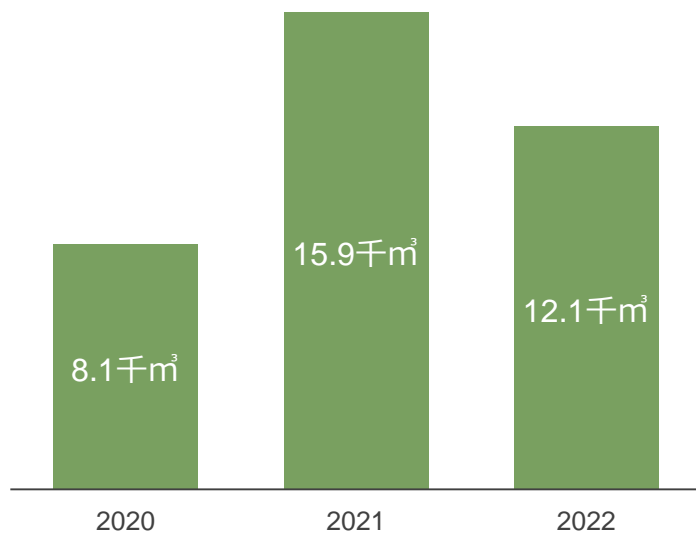


Environment 環境

廃棄物の活用

電気炉で鉄スクラップを酸化精錬する過程で発生する酸化スラグを、当社では産業廃棄物として処分するのではなく、粒度や品質改善を図り、「メタルストーン」という商品名で、天然砕石の代替としてリサイクル使用する取り組みを進めています。

メタルストーン販売量



Social 社会

人材育成

人的資本の観点から長期ビジョン及び中期経営計画を下支えする経営基盤を構築するため、社員一人ひとりの成長を支援するとともに、継続的に経営人材を輩出する取り組みを行っています。

■ 1on1ミーティング

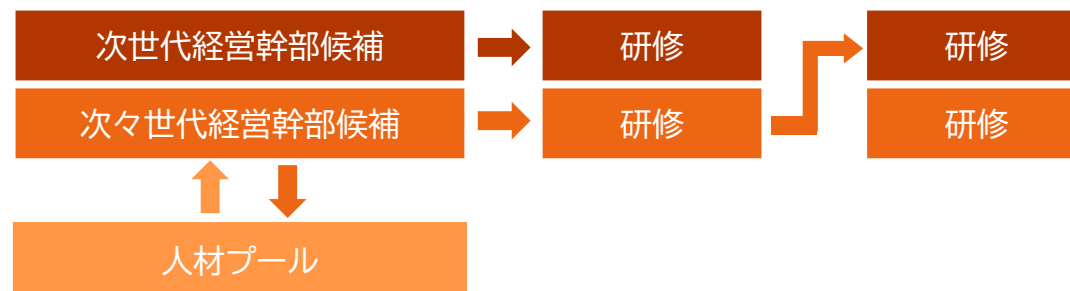
2022年度よりスタートした新たな人事制度では、上司と部下の対話を重視し、会社としての目標に基づいて個人レベルの目標に落とし込んでいます。

■ 教育研修制度の拡充

目標達成に必要な知識やスキルを身に付けられるよう、「ものづくり」に係る実践的な知識やスキルを学べる通信教育講座や、インターネットを通じて各種ビジネススキル等をPCやタブレットで学べるeラーニングの導入しています。

■ 次世代経営幹部候補育成

長期ビジョン及び中期経営計画の推進には、継続的に次世代経営幹部を育成し続けるサイクルが必要であり、次世代経営幹部候補層と次々世代層それぞれに研修プログラムを実施しています。なお、本年6月開催の定時株主総会において、研修を受講したプロパー社員1名が取締役に選任されました。



Social 社会

地域貢献

地域の皆さまとともに活気あふれるまちづくりに貢献するため、女子プロサッカーチーム「アルビレックス新潟レディース」をオフィシャルスポンサーとしてサポート、近隣の小学校でサッカー教室を共同開催しているほか、毎年8月に開催される「長岡まつり 大花火大会」にも協賛しています。



アルビレックス新潟レディース公式HPでは、「北越メタルpresents MVP・MIP賞」の投票を、ファンの皆さまから受け付けています。



今年は8月2日に、超大型スーパーベースビアス「鉄にいのちひとに未来」を打ち上げました。

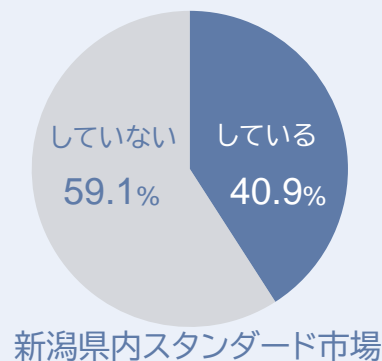
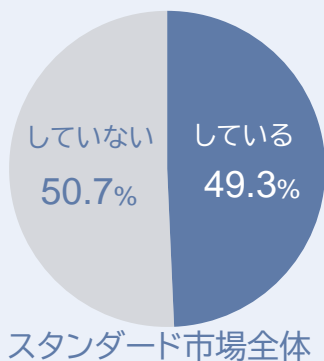
Governance 企業統治

ガバナンス強化

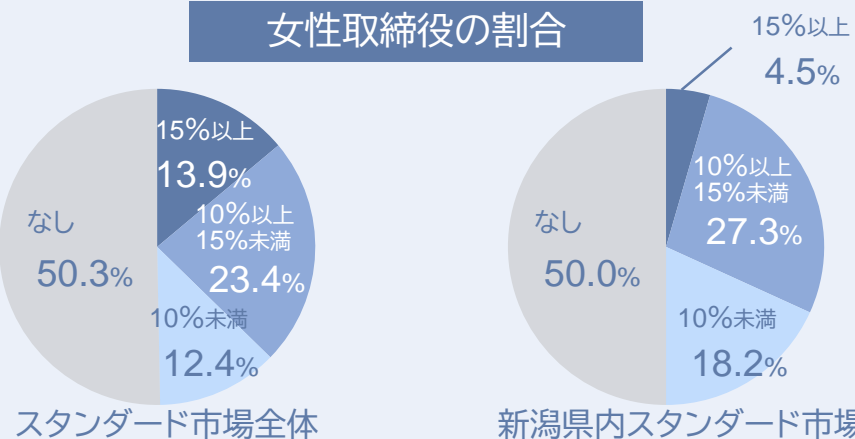
コーポレートガバナンス強化のため、本年6月開催の定時株主総会において、独立社外取締役を1名増員、独立社外監査役を新たに1名選任しました。なお、取締役の3分の1が独立社外取締役、女性取締役割合は16.7%です。



3分の1以上の独立社外取締役を選任している割合



女性取締役の割合



Appendix





連結財務指標等

| | Fy2018 | Fy2019 | Fy2020 | Fy2021 | Fy2022 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(百万円) | 24,336 | 22,562 | 21,815 | 27,356 | 31,041 |
| 営業利益(百万円) | 217 | 1,427 | 549 | △ 762 | 1,040 |
| 経常利益(百万円) | 272 | 1,470 | 599 | △ 697 | 1,132 |
| 当期純利益(百万円) | 140 | 962 | 729 | △ 967 | 1,011 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 36.57 | 250.94 | 190.18 | △ 252.05 | 263.39 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △ 214 | 1,787 | 1,734 | △ 2,466 | 898 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △ 1,092 | △ 1,426 | △ 1,494 | △ 2,018 | △ 1,283 |
| フリーキャッシュ・フロー(百万円) | △ 1,306 | 361 | 240 | △ 4,484 | △ 385 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △ 232 | △ 70 | 2,282 | 1,003 | △ 74 |
| 現金および現金同等物の期末残高(百万円) | 3,376 | 3,667 | 6,190 | 2,709 | 2,250 |
| 総資産(百万円) | 21,777 | 21,670 | 26,615 | 26,537 | 27,962 |
| 純資産(百万円) | 14,982 | 15,669 | 16,172 | 15,365 | 16,417 |
| 自己資本(百万円) | 14,982 | 15,669 | 16,172 | 15,365 | 16,417 |
| 1株当たり純資産(円) | 3,906.36 | 4,085.69 | 4,215.81 | 4,001.79 | 4,272.33 |
| 1株当たり配当金(円) | 12.00 | 80.00 | 30.00 | 6.00 | 85.00 |
| 配当性向(%) | 32.80 | 31.90 | 15.80 | - | 32.30 |
| 純資産配当率(%) | 0.30 | 2.00 | 0.70 | 0.10 | 2.10 |
| 期末発行済株式総数(株) | 3,994,000 | 3,994,000 | 3,994,000 | 3,994,000 | 3,994,000 |
| 期中平均株式数(株) | 3,834,818 | 3,835,433 | 3,835,365 | 3,839,228 | 3,841,631 |
| 期末従業員数(人) | 412 | 417 | 468 | 478 | 487 |



連結財務指標等

| | Fy2018 | Fy2019 | Fy2020 | Fy2021 | Fy2022 | 算式 |
|-----------------|--------|----------|--------|---------|--------|---|
| 安全性 | | | | | | |
| 流動比率(%) | 214.90 | 246.33 | 219.51 | 168.57 | 167.12 | 流動資産合計 ÷ 流動負債合計 ×100 |
| 当座比率(%) | 151.54 | 186.99 | 158.47 | 103.10 | 105.16 | 当座資産合計 ÷ 流動負債合計 ×100 |
| 固定比率(%) | 58.32 | 58.89 | 67.74 | 81.65 | 77.60 | 固定資産合計 ÷ 資本合計 ×100 |
| 自己資本比率(%) | 68.80 | 72.31 | 60.76 | 57.90 | 58.71 | 資本合計 ÷ 負債・純資産合計 ×100 |
| 売上債権回転日数(日) | 85.33 | 93.80 | 91.13 | 73.13 | 77.47 | (受取手形・売掛金 + 受取手形割引高) ÷ 売上高 ×365 |
| 棚卸資産回転日数(日) | 54.33 | 54.70 | 58.56 | 60.93 | 62.05 | 棚卸資産合計 ÷ 売上高 ×365 |
| 買入債務回転日数(日) | 78.99 | 68.22 | 66.82 | 67.44 | 63.71 | 支払手形・買掛金 ÷ 売上高 ×365 |
| 財務レバレッジ(倍) | 1.47 | 1.42 | 1.52 | 1.69 | 1.71 | 負債・純資産合計 ÷ 資本合計 |
| 有利子負債額 | 66 | 101 | 2,715 | 3,767 | 3,822 | 短期借入金 + 1年内返済の長期借入金 + 1年内償還の社債 + 社債 + 長期借入金 + リース債務(長期) + リース債務(短期) |
| 有利子負債対自己資本比率(%) | 0.44 | 0.64 | 16.79 | 24.52 | 23.28 | 有利子負債額 ÷ 資本合計 ×100 |
| インタレストカバレッジ(倍) | 108.50 | 1,427.00 | 45.92 | △ 63.50 | 57.78 | (営業利益 + 受取利息・割引料・有価証券利息) ÷ (支払利息・割引料 - 手形売却損) |



連結財務指標等

| | Fy2018 | Fy2019 | Fy2020 | Fy2021 | Fy2022 | 算式 |
|------------------|--------|--------|--------|---------|--------|--|
| 収益性 | | | | | | |
| 売上高営業利益率(%) | 0.89 | 6.32 | 2.52 | △ 2.79 | 3.35 | 営業利益 ÷ 売上高 ×100 |
| 売上高経常利益率(%) | 1.12 | 6.52 | 2.75 | △ 2.55 | 3.65 | 経常利益 ÷ 売上高 ×100 |
| 売上高純利益率(%) | 0.58 | 4.26 | 3.34 | △ 3.53 | 3.26 | 当期純利益 ÷ 売上高 ×100 |
| 従業員1人当売上高 | 59.36 | 54.43 | 49.30 | 57.84 | 64.33 | 売上高 ÷ 従業員数 |
| 従業員1人当営業利益(十万円) | 5.29 | 34.43 | 12.41 | △ 16.11 | 21.55 | 営業利益 ÷ 従業員数 ×100 |
| 従業員1人当経常利益(十万円) | 6.63 | 35.46 | 13.54 | △ 14.74 | 23.46 | 経常利益 ÷ 従業員数 ×100 |
| 従業員1人当当期純利益(十万円) | 3.41 | 23.21 | 16.47 | △ 20.44 | 20.95 | 当期純利益 ÷ 従業員数 ×100 |
| EBIT | 274 | 1,471 | 611 | △ 685 | 1,150 | 経常利益 + 支払利息・割引料 - 手形売却損 |
| EBITDA | 940 | 2,204 | 1,435 | 224 | 2,103 | 営業利益 + 減価償却実施額 + のれん・負ののれん 償却額 |
| EBITDAマージン(%) | 3.86 | 9.77 | 6.58 | 0.82 | 6.77 | (営業利益 + 減価償却実施額 + のれん・負ののれん 償却額) ÷ 売上高 ×100 |
| 効率性 | | | | | | |
| 総資産回転率(回) | 1.10 | 1.04 | 0.90 | 1.03 | 1.14 | 売上高 ÷ 負債・純資産合計 |
| 固定資産回転率(回) | 2.82 | 2.51 | 2.16 | 2.33 | 2.46 | 売上高 ÷ 固定資産合計 |
| 有形固定資産回転率(回) | 3.40 | 2.94 | 2.49 | 2.84 | 3.18 | 売上高 ÷ 有形固定資産合計 |
| 総資産利益率(%) | 0.63 | 4.43 | 3.02 | △ 3.64 | 3.71 | 当期純利益 ÷ 負債・純資産合計 ×100 |
| ROE(%) | 0.93 | 6.28 | 4.58 | △ 6.13 | 6.36 | 当期純利益 ÷ 資本合計 ×100 |
| ROA(%) | 1.11 | 6.74 | 2.41 | △ 2.74 | 3.96 | (営業利益 + 受取利息・配当金 - 支払利息・割引料 + 手形売却損) ÷ 負債・純資産合計 ×100 |
| ROIC(%) | 0.99 | 6.43 | 2.20 | △ 2.78 | 3.67 | 営業利益 × (1 - 税率) ÷ (有利子負債 + 自己資本) ×100 |

免責事項

- 本資料および本セミナーにおけるご説明には、当社及び当社のグループ会社(以下「当社グループ」)の財務状況、経営成績、事業等に関する将来見通しの記述が含まれております。かかる将来見通しは、その性質上、発生の可能性が不確定な将来の事由や環境等に左右されることから、当該記述には、リスクや不確実性が内在しております。そのため、実際の財務状況、経営成績、事業等が、かかる将来見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知願います。
- 新しい情報、将来の出来事又はその他の事由により、将来見通しの記述に関し、更新又は修正が望ましい場合であっても、当社はそれらを行う意図を有するものではなく、また、義務を負うものではありません。
- 本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、これらを保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

北越メタル株式会社

経営統括本部総務部

電話番号:0258-24-5111

メール:soumu@hokume.co.jp